

CCAj News



地方自治体のコールセンター誘致助成制度一覧

『地方自治体のコールセンター誘致助成制度一覧』をお届けします。コールセンターの新設・移転等でご活用ください。情報提供いただいた各自治体の皆さま、ご協力ありがとうございました。

◎掲載自治体一覧（全 205 自治体） ※太字は助成制度のある道県です。また、右側の数字は掲載ページです。

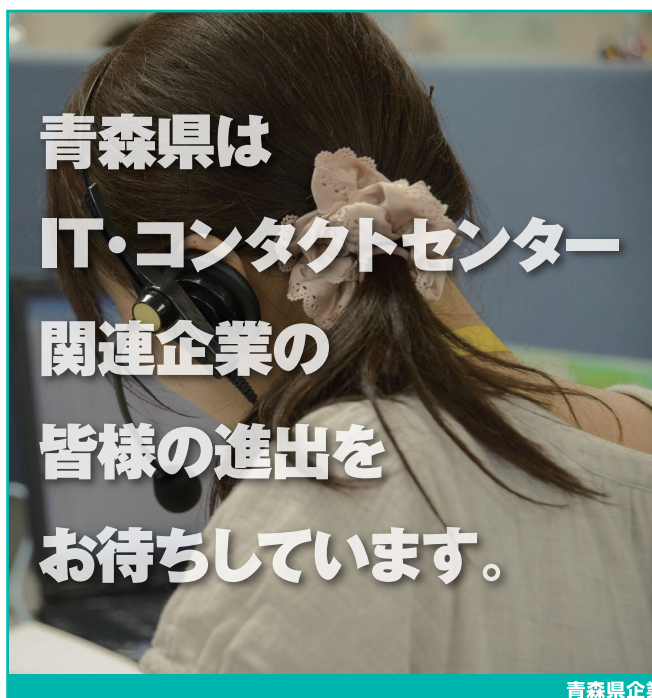
北海道	2	鶴岡市	6	石川県	10	福山市	15	松山市	19	益城町	24
札幌市	2	酒田市	6	七尾市	10	三次市	15	高知県	19	芦北町	24
千歳市	2	新庄市	6	小松市	10	庄原市	15	室戸市	19	錦町	24
函館市	2	寒河江市	7	加賀市	10	東広島市	15	南国市	19	苓北町	24
岩見沢市	2	上山市	7	かほく市	10	廿日市市	15	福岡県	20	大分県	24
江別市	2	村山市	7	能美市	11	安芸高田市	15	福岡市	20	大分市	24
旭川市	2	尾花沢市	7	津幡町	11	江田島市	16	北九州市	20	別府市	25
北見市	2	南陽市	7	穴水町	11	府中町	16	久留米市	20	中津市	25
帯広市	2	東根市	7	珠洲市	11	山口県	16	長崎県	20	日田市	25
釧路市	3	中山町	7	内灘町	11	下関市	16	長崎市	21	佐伯市	25
青森県	3	朝日町	7	志賀町	11	宇部市	16	佐世保市	21	津久見市	25
青森市	3	大江町	7	宝達志水町	11	山口市	17	島原市	21	竹田市	25
弘前市	3	真室川町	7	羽咋市	11	岩国市	17	諫早市	21	豊後高田市	25
八戸市	3	鮭川村	8	野々市市	11	柳井市	17	大村市	21	杵築市	25
五所川原市	4	福島県	8	長野県長野市	11	周南市	17	平戸市	21	豊後大野市	25
十和田市	4	会津若松市	8	岐阜県岐阜市	11	徳島県	17	松浦市	21	由布市	25
三沢市	4	郡山市	8	大垣市	12	徳島市	17	対馬市	21	国東市	26
むつ市	4	白河市	8	静岡県静岡市	12	小松島市	17	壱岐市	21	日出町	26
つがる市	4	喜多方市	8	浜松市	12	阿波市	17	五島市	22	九重町	26
平川市	4	田村市	8	兵庫県神戸市	12	美馬市	18	西海市	22	玖珠町	26
三戸町	4	伊達市	8	奈良県	12	三好市	18	雲仙市	22	宮崎県	26
六戸町	4	三春町	8	奈良市	13	東みよし町	18	南島原市	22	宮崎市	26
七戸町	4	茨城県水戸市	8	和歌山県	13	香川県	18	新上五島町	22	都城市	26
六ヶ所村	4	群馬県伊勢崎市	8	和歌山市	13	高松市	18	長与町	22	延岡市	26
岩手県盛岡市	5	千葉県千葉市	9	田辺市	13	丸亀市	18	熊本県	22	日南市	26
宮城県	5	新潟県	9	白浜町	13	坂出市	18	熊本市	22	小林市	26
仙台市	5	新潟市	9	島根県	13	善通寺市	18	八代市	22	日向市	27
名取市	5	三条市	9	安来市	14	さぬき市	18	人吉市	22	串間市	27
秋田県	5	小千谷市	9	岡山県岡山市	14	東かがわ市	18	水俣市	23	鹿児島県	27
秋田市	6	加茂市	9	広島県	14	三豊市	19	玉名市	23	鹿児島市	27
北秋田市	6	村上市	10	広島市	14	土庄町	19	宇土市	23	薩摩川内市	27
横手市	6	五泉市	10	呉市	14	宇多津町	19	上天草市	23	奄美市	27
鹿角市	6	上越市	10	竹原市	15	綾川町	19	宇城市	23		
山形県	6	佐渡市	10	三原市	15	多度津町	19	天草市	24		
山形市	6	魚沼市	10	尾道市	15	愛媛県	19	美里町	24		

当協会の会員専用ページでは、今号に掲載した「地方自治体のコールセンター誘致助成制度一覧」のエクセルデータを会員限定で公開しています。閲覧には「ユーザー名」と「パスワード」が必要です。ご希望の会員は事務局までお問い合わせください。

【会員専用ページ】 https://ccaj.or.jp/member_top.html

自治体	●事業名(期間)またはアピールポイント	【助成内容/限度額】
	【対象要件】	【連絡先】 お問い合わせ先 関連サイト
北海道	●北海道産業振興条例に基づく企業立地の促進を図るための助成	
	①対象業種：コールセンター事業 ※市町村が行う立地助成措置の対象であること ②補助要件：投資額2,500万円以上 雇用増5人以上 (補助対象施設と一体的に事業を行う施設の雇用増(2人まで)を含むことができる)	・投資額の4% 【特別対策地域に該当し、かつ地域未来投資促進法適用地域に該当する新設の場合のみ：投資額の8%】 限度額1億円 通算限度額3億円 ・雇用増1人あたり50万円(6人目から支給) 限度額5,000万円
	北海道経済部産業振興局産業振興課 TEL:011-204-5328 http://www.pref.hokkaido.lg.jp/kz/ssg/sgs/index.htm	
札幌市	●札幌市コールセンター・バックオフィス等立地促進補助金	
	対象：インバウンド・コールセンター、バックオフィス、本社機能移転 補助要件：【新設】新規常用雇用者と異動正社員で合計20名以上【増設】2年間で常用雇用者及び正社員が20名以上増加【本社機能移転】新規雇用及び異動の正社員が20名以上	【新設】最大3,000万円 人件費：正社員(新規・異動)1人50万円、その他常用雇用者(新規)10万円×3年度 【増設】最大1,000万円 人件費：増加正社員1人25万円 【本社機能移転】最大2億1,000万円 人件費：正社員(新規・異動)1人50万円、その他常用雇用者(新規)10万円×3年度 / 開設費：工事費、事務機器購入費、採用費×2分の1
	札幌市経済観光局経済戦略推進部 産業立地・戦略推進課 TEL:011-211-2362 https://www2.city.sapporo.jp/invest/subsidy/call-back.php 札幌市東京事務所 TEL:03-3216-5090	
千歳市	●コールセンター業の立地をサポートします！	
	市内でコールセンター業を実施する企業で、次の対象要件を満たすもの (1)新設・増設：投資額2,500万円超 (2)設備更新：投資額2,500万円超かつ市内操業5年超の中小企業者 (3)賃借施設での開設：開設時の常用雇用者数10人以上	①固定資産税相当額を2年間交付 ※新設・増設に限り常用雇用者3人以上増加の場合3年間 ②増加した常用雇用者(6か月以上市内居住者)1人につき30万円交付 ※1人につき1回限り ※新設・増設の場合2年間 ※開設の場合3年間 ③賃借施設の賃借料(100分の50)を3年間交付 ④研修費用を交付 ※開設から1年以内、1人20万円上限 ※各助成には限度額有
	千歳市産業振興部産業支援室企業振興課企業振興係 TEL:0123-42-0522 https://www.chitose-yuuchi.jp/	
函館市	●企業立地の促進に関する条例に基づく助成制度	
	①投資額を基準とした助成 製造業、ソフトウェア業等、コールセンター事業ほか 投資額2,500万円以上、雇用増5人以上 ②雇用増を基準とした助成 ②-1 コールセンター事業ほか 雇用増5人以上、新設のみ ②-2 ソフトウェア業ほか 雇用増3人以上、新設・増設	①投資額を基準とした助成 雇用増数に応じて投資額の2.5～25%を助成 限度額2億円※本社が市外にある企業で新設の場合は5%上乗せおよび限度額3億円 ②雇用増を基準とした助成 ②-1 雇用増1人あたり30万円(101人～20万円) オフィス賃借料の50%(12月間) ②-2 雇用増1人あたり50万円(5年間) オフィス賃借料の50%(60月間) 限度額5年間で2億円
	函館市経済部工業振興課 TEL:0138-21-3316 http://www.city.hakodate.hokkaido.jp/docs/2014031100460/	
岩見沢市	●岩見沢市新産業創出・雇用促進支援補助金	
	情報通信技術関連企業等で、次の要件のいずれかに該当する企業 ①事業開始時までに、新たに本市の市民1人以上雇用 ②本市イントラネットワークを経由した通信回線を活用する企業 ③事業所の新増築、設備機器の購入に係る投資額が20億円を超える企業	1)事業所新増築、既存物件取得：上限3,000万円 2)設備機器取得：上限5,000万円 3)事業所賃借料：上限3,000万円(3年間) 4)人材育成等：1人につき上限30万円、上限3,000万円 5)通信・電話回線：上限3,000万円(3年間) 6)固定資産税相当額(1,2に係るもの)：上限1,000万円(3年間) ※補助率、対象要件、別途上限額設定あり
	岩見沢市経済部企業立地推進室 TEL:0126-35-4576 https://www.city.iwamizawa.hokkaido.jp	
江別市	●江別市サテライトオフィス設置推進補助金	
	主な対象要件 ・本市に本社及び事業所がない企業が市内に自社用として新しくサテライトオフィスを開設すること。 ・3年以上創業を継続することが見込まれること。 ・開設するサテライトオフィスにおいて常勤雇用者が2人以上就労すること。	対象経費 ・施設整備経費：改装に要する経費、電気、ガス、空調設備、トイレ等 ・通信環境整備費：Wi-Fi、LAN環境構築のための機器設置工事等 ・什器・機器導入費：机、イス、パソコン、プリンタ、コピー機等 ・賃借料：サテライトオフィス賃料 ※最大6か月 補助率 補助対象経費の2分の1(補助上限500万円) ※詳細はホームページ及び交付要綱にてご確認ください。
	江別市経済部企業立地推進室企業立地課 TEL:011-381-1087 https://www.city.ebetsu.hokkaido.jp/soshiki/kigyouricchi/16305.html	
旭川市	●旭川市工業等振興促進条例	
	①投資額2,500万円以上 ②雇用増5人以上 ただし、コールセンター業等の場合、①は要せず、②は中心市街地への立地は10人以上、それ以外への立地は20人以上	○雇用助成金：新規雇用者1人あたり30万円を3年間助成 ○課税免除：固定資産税・都市計画税を3年間免除 ○工場等設置助成金：事業所税相当額を3年間助成 ○操業助成金：通信回線使用料、ビル賃借料、電気料金、上下水道使用料から1つを選択し、年間使用料の半額を3年間助成 ※各助成額に上限あり このほか改修や研修等に係る助成もあります。詳細についてはお問い合わせください。
	旭川市経済部企業立地課 TEL:0166-25-9172(直通) http://www.city.asahikawa.hokkaido.jp/500/501/503/index.html	
北見市	●北見市に新たに進出する市外のコールセンターに対して、次の支援を行います。	
	各補助金の対象要件は下記のとおりです。 (1)土地・建物・設備補助金 ○対象施設の固定資産評価額(土地、建物、設備の総額)が3,000万円以上かつ常用雇用者(年収130万円以上)が3人以上 (2)雇用補助金 ○常用雇用者(年収130万円以上)が15人以上	各補助金の助成内容及び限度額は下記のとおりです。 (1)土地・建物・設備補助金 ○固定資産税相当額を補助します。(上限:1,000万円/年、最大5年間) (2)雇用補助金 ○常用雇用者1人につき20万円を補助します。(上限:1,000万円/年、最大5年間)
	北見市商工観光部工業振興課 TEL:0157-25-1210 https://www.city.kitami.lg.jp/	
帯広市	●帯広市企業立地促進条例 コールセンターの新設・増設に対する助成	
	新設の場合は投資額2,000万円超え、かつ雇用5人以上増加すること、増設の場合は投資額1,000万円超え、雇用3人以上増加すること	投資額の8%、一人あたり10万円(正規職員の場合15万円) 限度額：投資額1億円、雇用増5,000万円まで
	帯広市 経済部経済室経済企画課 TEL:0155-65-4167 http://www.city.obihiro.hokkaido.jp	

自治体	●事業名(期間)またはアピールポイント	
	【対象要件】	【助成内容/限度額】
【連絡先】 お問い合わせ先 関連サイト		
釧路市	●釧路市企業立地促進条例に基づくコールセンター立地の支援	
	市内にコールセンターを新設又は増設する場合で、雇用増や取得価額の一定要件を満たす場合、各種助成金を活用いただけます(要件詳細はホームページからご確認ください)。	①設備投資資金助成:取得価額の8/100(上限1億円) ②雇用助成:1人につき20万円(特例あり)(上限3千万円) ③土地取得助成:取得価額の25/100(上限1億円) ④事業所賃借料助成:賃料1/2×3年(上限年5百万円) ⑤通信回線使用料助成:使用料1/2×3年(上限年1千万円)
釧路市産業振興部産業推進室 TEL:0154-31-4550 https://www.city.kushiro.lg.jp/sangyou/san_shien/kigyoricchi/0008.html		
青森県	●コンタクトセンターの補助制度 ~県と市両方の補助支援制度活用可能~	
	【青森県IT・コンタクトセンター関連産業立地促進費補助金】	①通信回線費50% ②オフィス賃料25% ③施設改修費(福利厚生スペース)25%
①県の誘致企業であること ②コンタクトセンター関連企業であること ③操業開始時に県内からの雇用従業員が次の人数以上であること ・新規5人 ・増設雇用増50人	・新規(3年間) ①通信回線使用料:50%(上限:年額3,000万円)※ ②オフィス賃借料:25%(上限:年額700万円)※ ※3年間の限度額 総額1億円 ③施設改修費:福利厚生スペース等の整備費の25%(上限250万円)(3年間で1度) ・増設(2年間) ①オフィス賃借料:50%(年額1,400万円)	
青森県商工労働部産業立地推進課立地推進グループ TEL:017-734-9381 https://aomori-ritti-guide.jp/		
青森市	●コールセンターを立地するなら、いまこそ青森へ!!	
	コールセンター等の新設、増設を支援します! ★優れたコストパフォーマンスと人財力 ・オフィス賃料は東京23区の半額以下 ・転職率・離職率が低く、勤勉な人材 所定の雇用人数・継続雇用期間・設備投資額等を満たすと右の支援を受けられます。	①オフィス入居費用を支援します! 助成額:賃料の1/4 限度額:700万円/年(36か月) ②設備投資費用を支援します! 助成額:減価償却資産取得額の1/10 限度額:1千万円 ③雇用費用を支援します! 助成額:正規雇用従業員1人につき 市内居住者15万円、市外居住者5万円 限度額:4千万円 ※詳しくは、下記までお問い合わせください。
青森市経済部経済政策課 雇用創出・企業立地促進チーム TEL:017-734-2403 http://kigyoritchi-aomori.jp/ 『青森圏域企業立地ガイド』で検索!		
弘前市	●【A】弘前市情報サービス関連産業立地促進費補助金 【B】弘前市オフィス環境整備促進費補助金	
	【A】①情報通信業又はコールセンター業を営む市誘致企業であること ②市内での操業開始後1年以内に、地元従業員等が次に掲げる人数(以下「要件人数」という)以上となった企業であること ・情報通信業を営む企業3名 ・コールセンター業を営む企業5名 【B】①市の誘致企業であること ②情報通信業又はコールセンター業を営む企業であること ③市内に住所を有する従業員の数が年度末時点で3名以上であること	【A】(1)貸しオフィス等借上げ事業 助成内容:オフィス賃料及び共益費並びに駐車場賃料に交付対象月数(操業後6ヶ月間は対象外)を乗じた額の1/4 限度額:予算の範囲内(36か月) (2)地元従業員新規雇用事業 助成内容:市内に住所を有する従業員(3か月以上雇用)のうち、要件人数を超えるもの1人につき30万円 限度額:予算の範囲内(3か年度。2年度目以降は純増分のみ対象) 【B】(1)オフィス改修支援 助成内容:オフィス改修に要する経費の1/2 限度額:250万円 (2)人材育成支援 助成内容:職員研修の開催や受講に要する経費の1/2 限度額:50万円
弘前市商工部産業育成課 TEL:0172-32-8106 http://www.city.hirosaki.aomori.jp/		
八戸市	●八戸市IT関連企業立地促進事業補助金及び雇用奨励金	
	①市の誘致企業であること ②IT関連業務を行う企業であること ③操業開始から6か月以上業務を継続していること ④賃料補助金は従業員が5人以上、雇用奨励金は20人以上であること(ソフトウェア業等は3人以上)	【補助金】内容:賃料及び共益費の1/4、上限600万円/年度(※ソフトウェア業等は上限200万円) 対象期間:操業開始6か月経過後5年以内に通算3年 【雇用奨励金】内容:10人を超える者1人につき30万円、上限6,000万円 ※ソフトウェア業等は1人につき30万円、上限1,200万円 対象期間:操業開始から3年
八戸市商工労働観光部産業労政課 TEL:0178-43-9048 https://www.hachinohe-yuchi.jp/		



青森県は
IT・コンタクトセンター
関連企業の
皆様の進出を
お待ちしております。

勤勉で粘り強い人材

進出いただいた企業の皆様からは、まじめな勤務姿勢や定着率など、高い評価をいただいています。

サポート体制

進出に向けての物件紹介や地元新聞への求人広告掲載による人材確保等のサポートをしています。

優遇制度

通信料、賃料などに対する助成制度があります。また、県の助成の他、市町村の補助制度も併用可能です。

青森県

ご相談・お問い合わせ

商工労働部 産業立地推進課
tel.017-734-9381

青森県青森市長島1-1-1

東京事務所 企業誘致課
tel.03-5212-9113

東京都千代田区平河町2-6-3 都道府県会館7階

名古屋産業立地センター
tel.052-259-7688

愛知県名古屋市中区栄4-16-36 久屋中目ビル2階

「青森県産業立地ガイド」ホームページ
<https://aomori-ritti-guide.jp/>

青森 産業立地

自治体	●事業名(期間)またはアピールポイント	
	【対象要件】	【助成内容/限度額】
	【連絡先】 お問い合わせ先 関連サイト	
五所川原市	●【A】五所川原市雇用奨励対策事業費補助金 【B】空き工場等賃借料補助事業	
	【A】①市の誘致企業 ②テレマーケティング関連企業 ③地元からの雇用に10人以上等 【B】①空き工場等の使用に関し、1年以上の契約を締結する者 ②コールセンター業他 ③新規雇用者を一定数以上(コールセンター業は5人以上)採用する者等	【A】助成内容:6ヶ月以上の継続した雇用に確認された者が10人を超える1人につき、市内居住者15万円、市外居住者5万円。限度額:予算の範囲内 【B】補助対象経費:空き工場等の賃借料(税抜き)の2分の1以内の額、もしくは10万円のいずれか低い額(敷金、礼金、保証金および仲介手数料を除く) 補助期間:1事業につき連続する24カ月間を限度とする
	五所川原市経済部商工観光課 TEL:0173-35-2111(内線 2573) http://www.city.goshogawara.lg.jp/shigoto/shigoto/syoko_akikoujo.html	
十和田市	●十和田市創業支援空き店舗等活用事業補助金	
	【物件】市内において、1か月以上使用されていない空き店舗、空き事業所等 【要件】①2年以上継続して営業することが見込まれること ②通年を通して、週4日以上、1日5時間以上営業すること ③市内に事業所を有する加工業者に改修等を請け負わせること 他	【補助対象経費】店舗の外装・内装・設備等の工事に要する経費 【補助率】補助対象経費の1/2(※商店街地区に限り2/3) 【上限額】①市外から転入などで、店舗面積が200㎡以上:上限額 300万円 ②市外から転入などで、店舗面積が200㎡未満:上限額 150万円 ③上記①②以外 上限額 50万円 ※市内からの転入などの場合、異動日に条件あり
	十和田市 商工観光課 商工労政係 TEL:0176-51-6773 https://www.city.towada.lg.jp	
三沢市	●三沢市企業立地促進条例	
	①市又は県の誘致企業であること ②市内に事務・事業所を設置すること ③地元雇用の従業員(派遣社員含む)数が5人を超えること	(1)立地促進奨励金 ①オフィス賃料及び共益費の1/4、限度額:1,800万円(36月) ②オフィス整備費用の1/4、限度額1,000万円(1回) (2)雇用促進奨励金 5人を超える地元雇用の従業員(派遣社員含む)1人につき年間10万円、限度額:5,000万円(3年間) (3)環境保全施設等奨励金 付帯施設・設備の取得費用の1/2、限度額:5,000万円
	三沢市経済部産業観光課産業支援係 TEL:0176-53-5111 http://www.city.misawa.lg.jp/	
むつ市	●むつ市企業誘致促進条例	
	①市の誘致企業であること ②製造業、情報サービス業、インターネット付随サービス業、学術・開発研究所、コンタクトセンター業の事業所を、市内に設置すること	(1)事業所設置助成金 事業所設置に係る経費(土地、建物、償却資産取得費、建設費、改修費)の1/10、限度額:6,000万円 (2)雇用助成金 6ヶ月以上継続して雇用した従業員等5人を超える1人につき市内居住者50万円(操業開始から36月内に1回)、限度額:6,000万円 (3)事業所賃借助成金 オフィス等賃借料の1/4(操業開始から36月)(予算の範囲内)
	むつ市経済部産業振興雇用政策課 TEL:0175-22-1111(内線 2652) http://www.city.mutsu.lg.jp/	
つがる市	●つがる市テレマーケティング関連産業立地促進費補助金	
	①市の誘致企業であること ②テレマーケティング関連企業であること ③操業開始時点において、当該企業の市内から雇用する従業員が10人以上であること	(1)10人を超える部分の地元雇用者(3か月以上継続して市内に住所を有し6か月以上継続して雇用されている)1人に付き年額50万円を交付。(限度額は3年間で3,000万円) (2)貸しオフィス等賃料に要する経費の1/4または年額700万円のいずれかの低い額(限度額は3年間で2,000万円)
	つがる市商工労政課 TEL:0173-42-2111(内線 418) http://www.city.tsugaru.aomori.jp/	
平川市	●平川市工場等設置促進条例	
	①土地を除く投下固定資産の額が新設3,000万円以上、増設2,000万円以上であること ②新たに常時雇用する地元従業員数が10人(増設は5人)以上であること	①固定資産税課税免除:5年②普通財産減額貸付:無償(3年)無償期間終了後時価2分の1以内(5年)③補助金:土地・建物賃借料の1/3、限度月額10万円(3年)④雇用奨励金:市民10人(増設は5人)を超える1人につき年間20万円、限度額2,000万円⑤工場等誘致奨励金:5,000㎡以上の用地取得費用の1/5(1㎡当たり1万円を超える場合)、限度額2,000万円
	平川市経済部商工観光課 TEL:0172-44-1111 http://www.city.hirakawa.lg.jp/	
三戸町	●【A】三戸町工場等誘致条例 【B】三戸町立地企業雇用奨励金	
	【A】①町の誘致企業であること ②投下固定資産総額が500万円以上又は新規従業員数が5人以上であること 【B】①町の誘致企業であること ②資本の額が1億円以下又は常時使用する従業員の数が300人以下の企業の事業所であること	【A】(1)立地奨励金:工場等の投下固定資産総額に3/100を乗じて得た額(限度額500万円)(2)操業奨励金:①敷地及び建物取得の場合、固定資産税相当額(3年間)②敷地及び建物賃借の場合、賃借料の1/3(3年間) 【B】雇用奨励金:町内在住新規従業員20万円/人、町外在住新規従業員10万円/人、限度額1千万円(操業開始後3年以内に継続して1年雇用した場合)
	三戸町まちづくり推進課 TEL:0179-20-1117 https://www.town.sannohe.aomori.jp/	
六戸町	●六戸町企業立地促進条例	
	町内に工場等を新設または増設 指定区域内 新設…投下固定資産1億円以上、従業員5人以上、用地取得面積3千㎡以上 増設…投下固定資産1億円以上、従業員5人以上 指定区域外 新設又は増設…投下固定資産2千万円以上、従業員数5人以上	【立地奨励金】・指定区域内…用地取得費の100分の40(限度額3,500万円) ・指定区域外…固定資産税額に対し助成(3か年度) 【雇用奨励金】・新規に雇用した従業員数に応じて助成
	六戸町まちづくり推進課 TEL:0176-55-2411 http://www.town.rokunohe.aomori.jp/	
七戸町	●七戸町企業立地促進条例	
	町内に工場等を新設または増設 新設…投下固定資産2,000万円以上または新規従業員10人以上 増設…投下固定資産2,000万円以上または新規従業員5人以上	【立地奨励金】・用地取得費もしくは家屋や償却資産の整備費に対し助成 【雇用奨励金】・新規に雇用した従業員数に応じて助成 【操業奨励金】・新設・増設に係る固定資産税相当額を3年間助成
	七戸町企画調整課 TEL:0176-68-2940 http://www.town.shichinohe.lg.jp/jigyo/shien/jyosei/post-53.html	
六ヶ所村	●六ヶ所村工場等設置奨励条例	
	①土地を除く投下固定資産の額が2,300万円以上であること。 ②工場等の新設又は増設の操業開始日以後1年以内に村民の従業員を3人(特定事業の場合は2人)以上雇用していること。	(1)固定資産税課税免除 5年間 (2)普通財産無償(減額)貸付 10年以内 (3)雇用奨励金 村民従業員3人(特定事業の場合は2人)を超える人数1人につき年間10万円交付 3年間、限度額:500万円/年 (4)福利厚生施設奨励金 当該施設に対して課される固定資産税相当額を交付 3年間、限度額:300万円/年
	六ヶ所村政策推進課 TEL:0175-72-2111 http://www.rokkasho.jp/	

自治体	●事業名(期間)またはアピールポイント	
	【対象要件】	【助成内容/限度額】
岩手県	【連絡先】 お問い合わせ先 関連サイト	
	●盛岡市の企業誘致優遇策 コンタクトセンター・ニュービジネスに対する優遇措置 ①新規雇用に関する助成措置 ②通信回線使用料の助成措置 ③事業所賃借料の助成措置	
	①操業開始の日から3月以内に市民を20人以上新規雇用し、1年以上継続して雇用すること ②補助を受けようとする年度を通して、市民である新規雇用者が20人以上であること ③補助を受けようとする年度を通して、市民である新規雇用者が20人以上であること 盛岡市商工労働部ものづくり推進課 TEL:019-626-7551 http://www.city.morioka.iwate.jp/ トップページ⇒「事業者の皆さんへ」⇒「事業者支援」⇒「企業誘致」⇒「工場等設置優遇制度・商工団体」	①操業を開始した日から1年3月以後に1回に限り市民である新規雇用者1人につき20万円を認定事業者に助成(上限2,000万円) ②通信回線使用料の1/2以内の額を操業開始の日の属する年度の翌年度から3年度間助成(半年度上限500万円) ③事業所の賃借料の1/3以内の額を操業開始の日の属する年度の翌年度から3年度間助成(半年度上限500万円) ※②③の助成を重複して受けることはできません
宮城県	●宮城県コールセンター関連支援制度 IT特区(民間投資促進特区)(令和6年3月31日まで)	
	・対象業種:コールセンター, その他6業種 ・区域:石巻市など県内6市町 ※詳しくは, 宮城県産業デジタル推進課のホームページから, 「IT特区」のリンクをご覧ください。 https://www.pref.miyagi.jp/soshiki/sangyod/hukkoutokku-it.html 宮城県経済商工観光部産業デジタル推進課 TEL:022-211-2479 https://www.pref.miyagi.jp/soshiki/sangyod/	①税制上の優遇措置 ※(1)~(3)までの特例措置については, 各年度において選択適用となります。 (1)新規立地促進税制(新規立地企業を5年間, 実質無税とする措置) ※雇用等被害区域を含む市町のみ (2)特別償却又は税額控除, (3)法人税等の特別控除 (4)開発研究用資産の特例, (5)地方税の課税免除
仙台市	●特定コールセンター立地促進助成金	
	(対象事業所) 特定コールセンター(インバウンド)の新設, 増設, 市内移転 (要件) 投下固定資産相当額 3千万円以上(市内中小企業者の場合は1千万円以上) ※その他助成制度は, 企業進出ガイド(下記URL参照)に情報を掲載しています。 仙台市経済局企業立地課 TEL:022-214-8276 http://www.city.sendai.jp/invest/index.html 仙台市総務局東京事務所 TEL:03-3262-5765 http://www.city.sendai.jp/tokyojimu/shise/security/kokai/annai.html	(助成内容) 1. 基本助成(新設・増設・市内移転) 基本額:新規投資に係る固定資産税等相当額の100%(賃借にも対応) 期間:3年間(重点加算地域+2年) 2. 雇用加算 加算額:新規雇用者が20人以上を条件に, 正社員60万円/人(限度額:なし), その他の雇用者10万円/人(限度額:5千万円)を加算 なお, 新規雇用者要件あり。
名取市	●コールセンターやソフトウェア業に特化した支援制度(名取市情報通信関連企業立地促進制度)	
	市内へコールセンター, ソフトウェア業等の立地を行う企業に対して各種助成を行っております。 対象業種:コールセンター, BPOオフィス, ソフトウェア業 (詳細についてはお問い合わせください)	①雇用奨励金:新規雇用者が20人を超える場合, 21人目から新規常時雇用者30万円/人, 新規短時間・派遣労働者24万円/人(限度額:5,000万円) ②加算奨励金:投下固定資産額の1/10(限度額5,000万円), 年間通信回線使用料1/6(限度額1,000万円), 年間の建物及び設備機器賃借料1/6(限度額1,000万円), 常時雇用者へ雇用替えとなった雇用者6万円/人(限度額1,000万円)
秋田県	●①あきた企業立地促進助成事業補助金 ②はばたく中小企業投資促進事業補助金	
	業種:①②共通 コールセンター(インバウンド業務), マネジメント・サービス・プロバイダ, データセンター, ソフトウェア業, デジタルコンテンツ業等の企業 投資額:①3億円以上 ②1億円以上3億円未満(①②土地代除く) 雇用:新規常用雇用①10人以上 ②5人以上 秋田県産業集積課立地支援班 TEL:018-860-2250 http://common3.pref.akita.lg.jp/kigyoo-rich/	建物・機械設備等の投下固定資産:①10% ②10%(①②とも要件に応じた補助率加算あり) 交付限度額:①5億円 ②3千万円(①②とも要件に応じた限度額加算あり) ※「本社機能等移転促進補助金」とあわせて設備投資を行う場合, 雇用要件が緩和されます。 https://www.pref.akita.lg.jp/pages/archive/10437



コールセンター・バックオフィス IT・デジタルコンテンツ 関連産業は 北秋田市へ!

人材確保 有効求人倍率 0.46(一般事務員)
※ハローワーク鷹巣2022年5月現在

- ◇羽田空港から最短70分
- ◇充実したサポート
- ◇リスク分散
- ◇勤勉で粘り強い人材



いせどうくん

北秋田市 大館能代空港

約70分 飛行機

羽田空港

お問い合わせ 産業部 商工観光課
TEL:0186-62-5360
E-mail:syoukou@city.kitaakita.akita.jp

※北秋田市の誘致助成制度は6ページをご参照ください。

自治体	●事業名(期間)またはアピールポイント	
	【対象要件】	【助成内容/限度額】
	【連絡先】 お問い合わせ先 関連サイト	
秋田市	●コールセンターの立地促進を図るための助成 市内への新設を行う企業で、次のいずれかの要件に該当するもの (1) 大型投資の場合: 投下固定資産総額 3,000 万円超・新規雇用 5 人以上 (2) オフィス入居の場合: 市街化区域への立地、新規雇用 5 人以上 秋田市産業振興部企業立地雇用課 TEL: 018-888-5733 https://www.city.akita.lg.jp/jigyosha/kigyoricchi/1006880.html	
北秋田市	●コールセンター、IT 関連、バックオフィスの立地を支援します 北秋田市に工場等を新設又は増設 ・工場等の種類: 工場、研究施設、農林業用施設、情報サービス関連施設、コールセンター等関連施設 ・指定基準: ①雇用要件、②投資要件 (1) 工場、農林業用施設の新設 ① 5 人以上、② 3 千万円以上 (2) 工場、農林業用施設の増設 ① 3 人以上、② 2 千万円以上 (3) 研究施設、情報サービス関連施設、コールセンター関連施設の増設、新設 ① 5 人以上、② 1 千万円以上 1. 操業の日から 3 年以内の新規雇用者 1 名につき 30 万円交付 / 上限 1,500 万円 2. 新設、増設した施設及び設備に係る固定資産税を 5 年間免除 3. ISO 認定取得にかかる経費の 20% を助成 / 上限 500 万円 4. 新設、増設した施設及び設備にかかる経費の 10% を助成 / 上限 10,000 万円 5. 敷地内の雪対策に係る除雪機の購入、消融雪施設等の設置に係る経費の 50% を助成 / 上限 500 万円 6. 新設、増設のための土地の取得に要した費用を 50% 助成 / 上限 2,500 万円 7. 事業に係る土地及び施設の賃借料の 50% を助成 / 上限 500 万円 (1 年) / 補助期間 5 年間 北秋田市 産業部 商工観光課 TEL: 0186-62-5360 E-mail: syoukou@city.kitaakita.akita.jp http://www.city.kitaakita.akita.jp/	
横手市	●IT・ソフトウェア関連企業立地優遇制度助成金 ◆対象要件: 新規に 3 名以上の正規雇用を行う法人 ◆対象業種: ソフトウェア業、コールセンター、BPO オフィス、データセンター 他 ※条件により助成内容上乗せの【特認事業】の認定や他助成制度あり。要相談。 ◆雇用奨励金 1 人あたり 30 万円 (1 回限り) ◆従業員家賃負担の助成 15,000 円 / 人・月又は会社負担額のうち少ない額 (2 年間) ◆事務所取得経費の助成 30% (上限 1,500 万円、3 年以内 1 件限り) ◆事務所賃借料の助成 30% (上限 300 万円 / 年並び 5 千円 / 坪・月、5 年間) ◆通信費助成 50% (上限 200 万円 / 年、5 年間) 横手市商工観光部企業誘致課 TEL: 0182-32-2116 E-mail: kigyoyuchi@city.yokote.lg.jp	
鹿角市	●鹿角市企業立地促進条例 【対象要件】 鹿角市に工場等を新設する企業で、鹿角市に住所を有する者を新たに 5 人以上雇用すること ※情報サービス業及び新産業に属する業種が新設する場合は 2 人以上雇用すること 【助成内容】・投下固定資産の 10% (再生可能エネルギー及び省エネルギー設備導入の場合 50%) ・土地及び建物賃借料の 100% (3 年間、4・5 年目は 50%) ・設備機器リース料の 30% (3 年間) ・工業団地を取得した場合、取得額の 10% ・市内に住所を有する者を新たに雇用した場合、1 人あたり 30 万円 (3 年間・純増分) ・除雪に要した経費の 50% (3 年間) ・通信回線使用料 (専用回線含む) の 50% (年度上限 100 万円、3 年間) 【限度額】 総額 1 億 5 千万円 鹿角市産業部産業活力課 TEL: 0186-30-0250 http://www.city.kazuno.akita.jp/	
山形県	●山形県ソフト産業立地促進補助金 助成要件: コールセンター事業 (バックオフィス業務を含む) を展開する企業で、取得した用地に事業所を建設し、操業の開始に伴い新規地元常用雇用者が 10 名以上であること 雇用奨励金: 新規地元常用雇用者 1 名当たり 30 万円 そのほか、固定資産 (土地を除く) 取得に対する助成あり。 山形県産業創造振興課産業立地室 TEL: 023-630-2690 http://www.pref.yamagata.jp/sr/quest/index.html	
山形市	●山形市オフィス立地促進事業助成金 市の誘致によりコールセンターの新設を行う企業で次の要件のいずれにも該当するもの (1) 市外に主たる事務所又は事業所を有する企業 (2) 事業開始時において、地元常用雇用者を新たに 10 名以上雇用 ①通信回線使用料: 1 年分の通信回線使用料の 1/3 ②事務所賃借料: 1 年分の事務所賃借料の 1/3 (原則 3 年間) ③新規雇用創出費: 地元常用雇用者等 1 人あたり 20 万円 (2 年目、3 年目にそれぞれ 10 名以上増員した場合にも適用) ④初期費用: 新設に必要な工事費等の 1/2 (上限 100 万円) 限度額: 総額 1 億円 (3 年間通算) 山形市商工観光部雇用創出課企業誘致グループ TEL: 023-641-1212 (内線 417) http://www.city.yamagata-yamagata.lg.jp/jigyosya/yuuchi/index.html	
鶴岡市	●国内初のユネスコ食文化創造都市 山形県鶴岡市に立地しませんか? 【対象要件】 鶴岡市内に住所を有する常用雇用者の人数により助成金を交付します。 条件 1: 操業から 1 年間 15 人以上雇用している 条件 2: 2 年目、3 年目において前年から 10 人以上増加している 【助成内容/限度額】 条件 1: 15 人から 29 人まで 15 万円 / 人、30 人以上 30 万円 / 人 条件 2: 10 人以上の増加 30 万円 / 人 ※限度額 条件 1 と条件 2 の合計額 1 億円以内 鶴岡市商工観光部商工課 TEL: 0235-35-1299 (直通) http://www.city.tsuruoka.lg.jp/sangyo/kigyoricchi/index.html	
酒田市	●酒田市の支援制度 ①酒田市情報通信関連企業立地促進助成金 (ほか②用地取得助成、③設備投資助成) ①酒田市情報通信関連企業立地促進助成金 対象要件: 市内でコールセンター事業を新たに行う企業 (席数 30 席以上かつ地元雇用 30 人以上) ほか、②用地取得助成金 (新設 1,000 m ² 以上)、③設備投資助成金 (取得額 2,000 万円超) 酒田市地域創生部商工港湾課 企業立地・産業振興係 TEL: 0234-26-5361 http://www.city.sakata.lg.jp/kigyoy/ ① (1) 【建設型】 限度額 1.5 億円 (10 年間)、純増稼働席 30 万円 / 席、(2) 【賃借型】 限度額 1 億円 (3 年間)、純増稼働席 45 万円 / 席、建物賃借料・通信回線使用料の 1/2、②用地取得助成金: 限度額 3 億円、雇用者数により 20% ~ 50% 助成、③設備投資助成 (機械・装置、工具・備品等)	
新庄市	●①新庄市用地取得助成金 ②新庄市企業立地等雇用促進奨励金 ①工業団地用地を取得し、新規雇用者 5 名 (大企業は 30 名) 以上で 5 年以内に操業した企業 ②工場等の新設、増設等の移転に要する固定資産取得額が 300 万円 (大企業は 1 千万円) 以上かつ新規雇用者を 3 名 (大企業は 10 名) 以上 1 年間継続して雇用。 ①用地取得金額の 30% 助成 (限度額: 1 億円) ②固定資産取得額に応じて市内居住の新規常用雇用者 1 名あたり 30 万円又は 50 万円 (限度額: 2 千万円) 新庄市商工観光課企業立地・商工振興室 TEL: 0233-29-5847 https://www.city.shinjo.yamagata.jp/g/kigyoy/030/020/index.html	

山形県

自治体	●事業名(期間)またはアピールポイント	
	【対象要件】	【助成内容/限度額】
	【連絡先】 お問い合わせ先 関連サイト	
寒河江市	●寒河江市企業立地促進補助金	
	【補助対象】 寒河江市土地開発公社が分譲する、寒河江中央工業団地への立地企業が対象 【補助要件】 用地取得後3年以内に事業で使用することが要件 寒河江市商工推進課企業誘致推進室 TEL: 0237-85-1489 http://www.city.sagae.yamagata.jp/jigyoku/kougyou/cyuokougyodanchi/index.html	【補助金額等】 用地取得額の20%・30%・50%を補助(限度額3億円) 寒河江市民の新規常用雇用者数や取得面積に応じて30%または50%を適用(20%は雇用面積の要件なし)
上山市	●上山市の支援制度 ①上山市中小企業設備投資促進補助金 ②上山市産業人材市内誘導奨励金	
	対象: 市内に本社または事業所を持つ中小企業 ①上山市中小企業設備投資促進補助金 設備投資額が100万円以上である機械装置や建物等 ②上山市産業人材市内誘導奨励金 新規雇用された市民又は市外から市内へ転入した社員 上山市商工課 企業誘致推進室 TEL: 023-672-1111(内線183) ① https://www.city.kaminoyama.yamagata.jp/soshiki/9/tyuus yokigyouse t ubitousi.html ② https://www.city.kaminoyama.yamagata.jp/soshiki/9/shinaiyudo.html	①設備投資額の5%を補助金の額とし、100万円を上限額とします。 ②対象労働者1名につき、25万円を奨励金として事業者に交付します。1事業者あたり、年度当たりの交付上限額を100万円とします。
村山市	●村山市企業立地補助金 ～企業の立地や設備投資を支援する事業を実施します!～	
	【適用要件】 常時3名以上雇用する事業者が2,700万円以上の設備投資(土地購入、建物の新築・増築、償却資産の取得等)をした場合 村山市商工観光課 TEL: 0237-55-2111(内線153) http://www.city.murayama.lg.jp/jigyosha/kigy_ritchi/kigyohoujo.html	①設備投資に係る固定資産税相当額を3年間交付。(上限:3年合計で5,000万円) ②市内居住者を常用雇用として1年以上雇用した場合は1名につき10万円を交付。 ③水道使用量が1,000m以上の場合は水道料金の2分の1(上限:500万円)を3年間交付。
尾花沢市	●尾花沢市企業立地促進奨励金 ～ここ尾花沢から飛躍が始まる!～	
	【適用要件】・投下固定資産税額が1,000万円以上 ・常時雇用者が、5人以上の新規雇用 ※各種奨励金には要件等がありますので、詳細はお問合せ願います。 尾花沢市商工観光課 企業振興室 TEL: 0237-22-1111(内線255) http://www.city.obanazawa.yamagata.jp/1087.html	①用地取得奨励金:取得価格の40%[限度額1億円]、②雇用奨励金:常時雇用者(市内居住者)が新規雇用されたとき、③操業奨励金:市内に新設した場合、土地、建物、機械設備等の固定資産相当額、④排水処理施設整備奨励金:施設整備に要した経費の2/3以内、⑤雪対策奨励金:工場敷地内の雪対策のために実施した措置に係る経費
南陽市	●南陽市企業立地奨励金	
	1.対象業種:日本標準産業分類による製造業、情報通信業、運輸業及び卸売業 2.対象要件:南陽市内に事業所を「新設」又は「増設」する事業者(個人事業者を含みます。) ※「新設」、「増設」とともに空き事業所を取得する場合を含みます。 南陽市商工観光課 商工労政係 TEL: 0238-40-8294 http://www.city.nanyo.yamagata.jp/kigyoyouyoho/101	○固定資産税相当額奨励金 交付要件:投下資本額が、3,000万円以上であること 交付額:家屋及び土地に係る固定資産税相当額(3年間) ○用地取得奨励金 交付要件:投下資本額が、5,000万円以上であること 交付額:用地取得費×10%(工業団地以外は8%) ○建物取得奨励金 交付要件:投下資本額が、5,000万円以上であること 交付額:建物取得費×5%(投下資本額5億円超部分は3%)
東根市	●東根市企業奨励補助金のご案内	
	対象事業者(製造業等)が市内において、工業の用に供するために毎年1月1日から12月31日までに新規に取得した「機械及び装置」又は「その事業にかかる建物」の合計取得価額が3,000万円を超えるもの 東根市 商工観光課 商工労政係 TEL: 0237-42-1111(内線3111,3112,3119)	「機械及び装置」又は「その事業にかかる建物」に対する固定資産税相当額の1/2を3年間補助します。 認定申請書の提出期限は、毎年6月末までとなります。
中山町	●中山町の支援制度 ①中山町企業立地促進補助金 ②土地開発公社工業団地企業立地奨励費 ③税の優遇措置	
	①中山町企業立地促進補助金:なかやま西部工業団地に立地する企業 ②土地開発公社工業団地企業立地奨励費:土地開発公社からなかやま西部工業団地用地を取得する企業 ③固定資産税の課税免除:なかやま西部工業団地に立地する企業 中山町産業振興課 TEL: 023-662-2114 https://www.town.nakayama.yamagata.jp	①補助率:用地取得額の30%、町内在住者を新たに3名以上常用雇用する予定の企業は35% ②補助率:用地取得額の2% ③固定資産税(土地、建物、動産)の5年間課税免除
朝日町	●朝日町産業立地奨励金	
	対象業種:商業・サービス業等 町内に工場等の新設または増設する事業主で、設備投資額が300万円以上の場合 朝日町役場総合産業課商工観光係 TEL: 0237-67-2113 https://www.town.asahi.yamagata.jp	①投下固定資産額等(②に係るものを除く。)の10%(上限1,000万円) ②投下固定資産額等のうち、用地取得額(整地等造成費含む)の30%及び用地賃借料3年分相当額(上限3,000万円) ③新設又は増設に伴い新規雇用された町内雇用者×30万円
大江町	●大江町企業立地促進事業助成金	
	対象業種:日本標準産業分類に掲げる大分類による製造業、情報通信業、運輸業のうち道路貨物運送業、倉庫業、運輸に付帯するサービス業のうちこん包業を営む者等 対象要件:特定地域内で新設、移設、増設する場合で指定基準を満たすもの 大江町地域振興課商工振興係 TEL: 0237-62-2139 http://www.town.oe.yamagata.jp	①用地取得助成金:用地取得額の1/2以内の額(限度額2億円) ②操業奨励金:固定資産税相当額(適用期間3年間) ③雇用促進奨励金:操業開始1年以内の雇用者1人につき、年額10万円(町内に住所を有する者が対象で雇用から3年間)
真室川町	●真室川町産業振興条例 各種奨励金制度	
	①町内に事業場を新・増・移設する事業主 ・投資額300万円以上・工場面積400m ² 以上 ・建物面積10m ² 以上 ②町民を新たに雇用する事業主・常時雇用者3人以上 ③福利厚生施設を整備する事業主・操業開始から5年以内で①の事業場立地と一体の福利厚生施設 真室川町役場企画課産業交流係 TEL: 0233-62-2050 https://www.town.mamurogawa.yamagata.jp	①-1 用地建物取得奨励金・用地取得価格の30%、建物取得価格の10%相当額(上限1,000万円) ①-2 操業奨励金・固定資産税相当額及び法人町民税均等割額相当分(3年) ②雇用奨励金・常用雇用者(町内居住者)1名につき年30万円 ③厚生施設整備奨励金・施設整備費の50%以内、又は100万円のいずれか低い額

自治体	●事業名(期間)またはアピールポイント	
	【対象要件】	【助成内容/限度額】
	【連絡先】 お問い合わせ先 関連サイト	
福島県 鮭川村	●鮭川村企業誘致条例 各種奨励金制度	
	<p>村内に事業場を新・増・移設する企業で、次の要件のいずれにも該当するもの</p> <p>(1) 投下固定資産額 500 万円以上</p> <p>(2) 常時雇用者を 2 人以上新規雇用等</p>	<p>①用地取得奨励金：取得価格の 5%以内、上限 500 万円／②雇用奨励金：常時雇用者（村内居住者）1 年以上雇用の場合、1 人につき 30 万円／③操業奨励金：新設等に係る土地・建物・機械設備等の固定資産税及び法人税割村民税（課税年度から 3 年間）【その他の奨励金等制度についてはお問い合わせください】</p>
	鮭川村産業振興課 林政商工係 TEL：0233-55-2111(内線 254) http://www.vill.sakegawa.yamagata.jp/	
福島県 会津若松市	●会津若松市企業立地促進条例	
	<p>市内でコールセンターを設置された企業について、各種要件を満たす場合、要件に応じた支援制度を準備しています。詳しい内容については、ぜひ当課までお問い合わせください。</p>	<p>①企業立地奨励金：固定資産税相当額（土地、建物）を 3 年間交付（限度額なし）</p> <p>②賃貸借型企業立地奨励金：1 年間の建物賃借料の 4 分の 1 相当額を 3 年間交付（上限 500 万円）</p> <p>③雇用奨励金：会津若松市民の新規常勤従業員数× 10 万円を交付</p>
	会津若松市観光商工部企業立地課 TEL：0242-39-1255 https://www.city.aizuwakamatsu.fukushima.jp/soshiki/kigyoritchika/	
福島県 郡山市	●郡山市企業立地促進事業（賃借型）に基づく操業補助金・雇用促進補助金	
	<p>市内に賃借物件によりコールセンター等を新設・増設する次の要件を満たすもの</p> <p>新設・増設した日から 60 日以内に新規雇用者を 10 人以上（中小企業者は、5 人以上）雇用し、引き続き 1 年以上雇用すること。</p>	<p>①操業補助金 業務の用に供する土地及び建物の年間の賃借料の 2 分の 1 以内を 3 年間補助（各年度最大 500 万円）</p> <p>②雇用促進補助金 新規雇用者 1 人につき正社員 10 万円（短時間・有期雇用職員は 5 万円）を補助（最大 2,000 万円）</p>
	郡山市産業観光部産業創出課 TEL：024-924-2271 https://www.city.koriyama.lg.jp/soshiki/121/4874.html	
福島県 白河市	●企業立地の促進を図るための助成	
	<p>市内に工場又は事業所を新設、増設する事業者に対して奨励措置を適用します。</p> <p>○対象区域：</p> <p>①指定区域（白河市複合型拠点整備事業区域、堂山業務用団地、滑里川工業団地、大信第 1 工業団地）</p> <p>②指定区域外（指定区域以外の区域）</p>	<p>①立地奨励金：工場等の新設等に係る土地・家屋・償却資産に対する固定資産税相当額を交付</p> <p>②雇用促進奨励金：常時雇用居住者 1 人あたり：10 万円（市内）/5 万円（市外）</p> <p>③環境整備奨励金：緑化及び緑地整備事業に要する費用の 1/2 以内</p> <p>④工業用水道奨励金：工業用水道使用料の 1/2 相当</p> <p>いずれも対象要件を満たす場合に該当。詳細はお問合せください。</p>
	白河市産業部商工課企業立地係 TEL：0248-21-5970 http://www.city.shirakawa.fukushima.jp/page/page000167.html	
福島県 喜多方市	●工場等設置助成金	
	<p>設備投資総額 1,500 万円以上、または用地取得 1,250 ㎡以上、または建築面積 250 ㎡以上</p> <p>3 人以上の新規雇用者のうち半数以上は市内居住者</p>	<p>新規雇用数に応じて設備投資総額（土地、設備、建物）の 20%以内で最大 1 億円を交付</p> <p>① 3～19 名 200 万円/人 ② 20～39 名 250 万円/人 ③ 40 名以上 1 億円</p>
	喜多方市産業部商工課 TEL：0241-24-5247 https://www.city.kitakata.fukushima.jp/site/syokou/1792.html	
福島県 田村市	●田村市工場立地奨励金 固定資産税相当額を奨励金として交付します！（新設 10 年間）	
	<p>対象：田村市内での工場等の新増設</p> <p>要件①：用地取得の日から 3 年以内に操業開始 要件②：用地面積が 3,000 ㎡以上または建物の延床面積が 500 ㎡以上</p>	<p>土地、建物、償却資産にかかる固定資産税相当額を奨励金として交付（新設または増設した施設に係る資産のみが対象）</p> <p>交付期間：新設 10 年間、増設 3 年間</p>
	田村市産業部商工課 TEL：0247-82-6677 https://www.city.tamura.lg.jp/soshiki/66/	
福島県 伊達市	●伊達市雇用促進奨励金	
	<p>・コールセンター業 ・市内に新たな事業所を設置、もしくは生産性を向上させる新たな設備投資を 1 億円（中小企業は 2,000 万円）以上行うこと。 ・新規事業所設置、設備投資に伴い、新たに伊達市の住民を正規雇用し、1 年以上継続して雇用すること。</p>	<p>新規立地、設備投資に際して、新規に雇用された正規従業員 1 人に対して 1 年ごとに 50 万円を交付（交付期間：3 年間）</p> <p>原則として、新規に雇用した正規従業員が雇用開始から 1 年を経過した時点より、1 年毎に交付申請が可能。</p> <p>※なお、詳細については下記連絡先までお問い合わせください。</p>
	伊達市産業部商工観光課企業誘致推進室 TEL：024-573-5632 https://www.city.fukushima-date.lg.jp/soshiki/20/7723.html	
福島県 三春町	●三春町工場等立地促進条例	
	<p>対象：三春町工場等立地促進条例に定める地区</p> <p>交付要件：</p> <p>①用地取得の日から 3 年以内に操業開始</p> <p>②用地又は借地の面積が 3,000 ㎡以上若しくは建物の延床面積が 500 ㎡以上</p>	<p>・建物、償却資産にかかる固定資産税相当額を奨励金として交付（新設または増設した施設に係る資産のみが対象となる。土地に関する奨励金は、町長が必要とする場合のみ交付となる。）</p> <p>交付期間：新設 10 年間、増設 3 年間</p>
	三春町役場産業課商工観光グループ TEL：0247-62-3960 https://www.town.miharu.fukushima.jp/	
茨城県 水戸市	●水戸市企業立地促進支援制度	
	<p>●対象業種：コールセンター業、製造業、情報通信業、道路貨物運送業、倉庫業、卸売業、学術・開発研究機関、自動車整備業 など。</p> <p>●補助要件：水戸市民を新たに 5 人以上雇用すること。事業の用に供する床面積が 500 ㎡以上であること。</p>	<p>●概要：①新増設に係る用地・建物・償却資産の取得費への補助、②建物の賃借又は購入に係る改装費・償却資産の取得費への補助、③取得した土地、家屋、償却資産の固定資産税等の免除 など。</p> <p>詳細は下記連絡先やホームページでご確認ください。</p>
	水戸市産業経済部商工課 TEL：029-232-9185 https://www.city.mito.lg.jp/001437/001445/p020123.html	
	※活用にあたっては、各種契約の前に手続きが必要です。	
群馬県 伊勢崎市	●サテライトオフィス等の設置費、運営費、雇用について奨励金を交付します！	
	<p>対象：サテライトオフィス、コールセンター及び支店・営業所（製造業、情報サービス業、インターネット付随サービス業、道路貨物運送業、こん包業及び卸売業）</p> <p>要件：○3 年以上の操業継続 ○開設後 3 年以内に市内居住者を正社員として 3 人以上雇用 ○市外に本社があること</p>	<p>設置費：土地建物の取得費用、賃貸に係る初期費用、改修費用、備品購入費用、求人広告費（補助率 50%・上限額 300 万円） 運営費：（取得）土地及び家屋の固定資産税及び都市計画税の納税額（補助率 50%・上限額 100 万円・3 年間）（賃貸）賃借料（補助率 25%・上限額 100 万円・3 年間） 雇用：1 年以上の市内在住と常時雇用が継続している正社員（一人当たり 10 万円・操業後 3 年経過後に 1 回限り）</p>
	伊勢崎市産業経済部企業誘致課 TEL：0270-27-2756 https://www.city.isesaki.lg.jp/soshiki/keizai/kigyo/index.html	
	※活用を希望される場合は事前にご相談ください	

自治体	●事業名(期間)またはアピールポイント	
	【対象要件】	【助成内容/限度額】
	【連絡先】 お問い合わせ先 関連サイト	
千葉県	●ちば共創企業賃借立地事業 ※制度の詳細についてはお問合せください。	
	市内への事務所(コールセンター可)の新設を行う企業で、次の要件のいずれにも該当するもの (1) 市が指定する対象業種に該当する企業 (2) 80㎡以上かつ常時雇用者3名以上、若しくは100㎡以上で操業 (3) 業歴3年以上、3期平均経常黒字維持及び繰越損失なし	①賃借料補助 1年間の賃借料の2/3を補助(上限1,000万円) ②法人市民税の補助 千葉市に納める法人市民税の2/3を4年間補助 ③雇用奨励補助【新規常時雇用者の採用】 市民雇用および市内転入者1人につき30万円(複数人世帯の場合60万円)を補助(上限1億2,000万円) 他、移転費用やリモートワーク導入等、採用支援の補助オプション有【その他の助成制度はお問い合わせください】
	千葉市経済農政局経済部企業立地課 TEL: 043-245-5276 https://www.city.chiba.jp/keizainosei/keizai/kigyoritchi/index.html	
新潟県	●全国トップレベルの賃料6割支援	
	新潟県内に新規拠点を設ける事業者の皆様へ、補助制度、人材確保支援、物件紹介など、様々な支援を御用意しております。ぜひお問い合わせください。 対象業種:コンタクトセンター、BPOセンター、カスタマーセンター、IT企業など	○地域ICT立地強化雇用創造事業 通常賃料の6割支援 ※令和4年度末まで ○未来創造産業立地促進事業補助金 新規雇用者の年間給与1/5補助(5年間)等
	新潟県産業労働部産業立地課立地推進班 TEL: 025-280-5248 https://www.pref.niigata.lg.jp/site/sangyoritchi/	
新潟市	●最大約2億円支援(デジタル・イノベーション企業立地促進補助金)	
	対象要件:①新潟市内に立地(新設・増設・移設) ②賃貸借契約締結後1年以内に操業開始 ③新規常用雇用者等の要件:事業所面積90坪未満 市民10人以上雇用、事業所面積90坪以上 市民30人以上雇用	○事業所賃借補助 <新潟都心地域内の令和4年度以降の新築ビル>賃借料×3/4(3年間)【限度額5,000万円/年】 <その他のビル>賃借料×1/5(5年間)【限度額:900万円/年】 ○雇用促進補助 新規常用雇用者 正規雇用:50万円/人、非正規雇用25万円/人、正規転換:25万円/人(3年間)【限度額1,500万円/年】
	新潟市経済部企業誘致課 TEL: 025-226-1689 https://www.city.niigata.lg.jp/business/kigyokigyokigyo_annai/supporttop/supportjouhou.html	
三条市	●【ものづくりのまち】でビジネスを広げませんか?	
	IT系企業の皆様への進出を御支援させていただきます。 ①情報通信産業誘致補助金 ②企業設置奨励条例、中小企業集団化奨励条例に係る奨励制度	①市内に事業所を有しない方の進出に、賃借料補助や改修費補助を行います。また、お話しサテライトオフィスを設置される方には、設営費、滞在費、運搬費、交通費を補助します。 ②新たに賦課されることとなった固定資産税相当分を奨励金として交付します。
	三条市経済部商工課 TEL: 0256-34-5610 https://www.city.sanjo.niigata.jp/sangyo_business/monozukuri/seidoyushi_hojokin/index.html	
小千谷市	●企業立地を促進するための支援制度	
	コールセンター等幅広い業種を対象として、市内への事務所等新設をサポートします。	・事務所等にかかる固定資産税を最大5年間課税免除! ・土地取得費の20%を補助! ・新規雇用者一人につき10万円を補助! 制度の詳細については是非お問い合わせ下さい。
	新潟県小千谷市商工振興課 TEL: 0258-83-3556 https://www.city.oijya.niigata.jp/soshiki/syoko/	
加茂市	●加茂市企業設置奨励金	
	工場等(コールセンター含む) 新設:投下固定資本総額が1億円以上、又は常用雇用者数が20人以上増加 移設・増設:投下固定資本総額が5千万円以上、又は常用雇用者数が10人以上増加	奨励金として施設設置のために要した費用に係る固定資産税額及び都市計画税額の合計額を3年間交付
	加茂市商工観光課産業企画係 TEL: 0256-52-0080 http://www.city.kamo.niigata.jp/section/shoko2/commerce&industry/syorei/index.html	



本州日本海側最大 80万都市 新潟市へ!



◆ 東京から最短96分

◆ 豊富な人材

◆ 太平洋側拠点のリスク分散

◆ 高い定着率

大型新築ビル続々竣工予定!!

ポストコロナは新潟市から

新潟県との併用で
最大約4億円支援

- 事業所賃料補助 等
- 新規雇用補助

問い合わせ先

新潟市東京事務所
Tel: 03-5216-5133
Mail: office.tokyo@city.niigata.lg.jp

新潟市企業誘致課
Tel: 025-226-1689
Mail: kigyokigyokigyo@city.niigata.lg.jp

自治体	●事業名(期間)またはアピールポイント 【対象要件】 【連絡先】 お問い合わせ先 関連サイト	【助成内容/限度額】
村上市	● 村上市への進出を支援 村上市内に事業所を新設・移設・増設を行う企業で、次の要件に該当するもの (1) 投下固定資本総額 3,000 万円以上 (2) 常用雇用者数 3 名以上の増加 村上市 地域経済振興課 経済振興室 TEL: 0254-53-2111	①固定資産税の課税免除: 企業設置のため取得した土地、家屋および償却資産に対して課される固定資産税を免除(3~5年間) ②新規雇用促進奨励金: 市内在住者を新規で1年以上継続雇用した場合1人あたり10万円を支給 ③新設企業賃貸料補助金: 賃借料の20%相当額を、月額10万円を上限として交付 https://www.city.murakami.lg.jp/soshiki/128/kigy-ritchi.html
五泉市	● 五泉市工場等設置奨励条例 投下固定資本総額: 新設(3千万円以上)、増設・移設(2千万円以上) 常用従業員数: 新設(大企業10人以上、中小企業5人以上)、増設(大企業5人以上増、中小企業2人以上増)、移設(大企業5人以上、中小企業2人以上) 五泉市商工観光課 TEL: 0250-43-3911	①課税免除: 固定資産税、3年間免除 ②利子補給: 5年以上の長期借入金について借入利率2分の1(上限1%)、500万円/年を限度として5年間交付 ③用地取得費助成: 工場等を新設・増設等するために土地を取得し、3年以内に操業開始した場合、取得に要した費用の30%を助成(限度額1億円) https://www.city.gosen.lg.jp/
上越市	● 【上越市】コールセンターの立地を推進しています ①企業振興制度・中小企業の場合…2,000万円以上、雇用要件なし・大企業の場合…2億円以上、5人以上の雇用 ②土地取得補助金・市内の産業団地の0.3ha以上の土地の取得 ③サテライトオフィス等家賃補助金・市外本社の事業者が、新たに当市で開設する場合 ④リフォーム等補助金・市外本社の事業者が、新たに当市で開設する場合 上越市産業立地課産業立地推進係 TEL: 025-520-5736	①取得した固定資産(土地、家屋、償却資産)の課税額に、3年度間100/100の割合で奨励金を交付。(限度額: 各交付年度、1企業5,000万円) ②土地の取得面積に応じ、購入価格の10/100~25/100の割合で補助金を交付。(限度額: 3億円) ③オフィスの家賃を3年間補助(上限100万円/年、補助率1/2) ④オフィスの購入費やリフォーム費を補助(上限200万円、補助率2/3) https://www.city.joetsu.niigata.jp/
佐渡市	● 佐渡市雇用機会拡充事業 佐渡市では、雇用の増加を伴う創業又は事業拡大に係る経費の一部を補助しています。この機会にぜひ、佐渡でのビジネス展開をご検討ください。 佐渡市地域振興部産業振興課 TEL: 0259-67-7863 E-mail: sangyo@city.sado.niigata.jp	・創業 上限450万円(補助率3/4) ・事業拡大 上限1,200万円(補助率3/4) ・設備投資を伴わない事業拡大 上限900万円(補助率3/4) ※補助対象経費: 設備費、改修費、広告宣伝費、人件費等 https://www.city.sado.niigata.jp/
魚沼市	● 「人と四季がかがやく雪のくに 魚沼市」首都圏から抜群のアクセス、豊かな自然環境! 企業の移設・増設・移転を支援しています。給与補助、研修費補助などの人材確保・育成支援制度もご用意しています。コールセンターの立地実績あり!ぜひお問い合わせください。 魚沼市産業経済部商工課 TEL: 025-792-9753	○企業移転定住促進支援事業補助金 本社機能移転: 県外500万円、県内250万円上限、補助率1/2 従業員移住支援: 1人50万円、上限10人 ○U・Iターン正規雇用促進事業 正規雇用するU・Iターン者1人につき給与月額30,000円補助 その他、市内雇用者に対する奨励金・家賃支援制度あり! https://www.city.uonuma.niigata.jp/
石川県	● 本社機能等立地促進補助金 対象業種: コールセンター事業 補助要件: 従業員数が100人以上かつ常時雇用者数が5人以上 石川県商工労働部産業立地課 TEL: 076-225-1517	○助成内容 投資額×補助率7.5~25%+常時雇用者数×50万円 ○限度額 1企業への交付限度額10億円 新設時の限度額: 5億円 特認10億円 増設時の限度額: 2億円/回 特認5億円/回 http://www.pref.ishikawa.jp/kigy/index.html
七尾市	● 七尾市企業立地の促進及び雇用の拡大に関する条例 対象業種: コールセンター事業 【要件】 ①投資額: [新設] 5,000万円以上、[増設] 3,000万円以上 ②新規地元雇用: [新設] 5人以上、[増設] 3人以上 七尾市産業部産業振興課 TEL: 0767-53-8565	[新設] 投資額×20% [増設] 投資額×10% ※石川県補助金の特認と連動した市長特認 [新設] 10億円(県と合わせて20億円) [増設] 5億円(県と合わせて10億円) ・特例加算: 【本社移転】5%上乗せ、【地元発注】5%上乗せ ・限度額: 2億円(市長特認は上記のとおり) ・雇用助成金【市内在住の新規常用雇用者の採用】: 1人につき50万円(限度額: 2,000万円) https://www.city.nanao.lg.jp/sangyou-s/jigyosha/kigyoshien/kigyoritchi.html
小松市	● 企業立地助成金 対象業種: コールセンター 交付要件: 新設又は増設を行う事業で、投下固定資産総額が1億円以上で、かつ、新規雇用者(本市に住所を有する者に限る。)が20名以上であること。 小松市経済環境部商工労働課 TEL: 0761-24-8074	(1) 企業立地助成金: 投資額の10%(増設の場合は5%)に賃借料の50%以内の額を加えた額(賃借料への助成期間3年)。民有地における新設及び増設の助成金額は、1/2。限度額5億円(特例: 7.5億円) 賃借料への助成上限額: 1千万円/年 (2) 雇用促進助成金 新規雇用者(市外からの転入含)×20万円 限度額2千万円 https://www.city.komatsu.lg.jp/soshiki/shoukouroudou/kigyouricchi_shien/1_1/2823.html
加賀市	● 加賀市企業立地促進補助金 対象業種: コールセンター事業 補助要件: 営業開始後1年までに常時使用することとなる新規雇用者(市内新規雇用および本市転入の従業員)の数が15人以上であること。 石川県加賀市企業誘致室 TEL: 0761-72-7820	○助成内容 市内雇用1人につき30万円(初年度のみ) 通信回線使用料の50%(最大3年度) ○限度額 総額2,500万円 https://www.city.kaga.ishikawa.jp/sangyo_iju/kigyoyuchi/3703.html
かほく市	● かほく市企業立地制度(工場等立地助成金) 対象業種 コールセンター事業 交付要件 ○新設: 投資総額が3,000万円以上で、新規雇用者を3人以上雇用 ○増設: 投資総額が2,000万円以上で、新規雇用者を2人以上雇用 かほく市産業振興課 TEL: 076-283-7105	助成内容 ○新設: 投資総額の20%以内 ○増設: 投資総額の10%以内 限度額 ○新設: 3億円 ○増設: 2億円 ◎本社移転の場合は助成内容の割り増しがあります ◎その他助成内容等、詳しくは下記HPをご覧ください https://www.city.kahoku.lg.jp/005/508/512/d000844.html

自治体	●事業名(期間)またはアピールポイント	
	【対象要件】	【助成内容/限度額】
	【連絡先】 お問い合わせ先 関連サイト	
能美市	●能美市本社機能立地促進補助金	
	対象業種: コールセンター 補助要件: 操業時における従業員数が100人以上であること。 能美市産業交流部商工課企業誘致推進室 TEL: 0761-58-2255 https://www.city.nomi.ishikawa.jp/www/genre/100010000161/index.html	[新設] 投資額×10%以内(限度額:5億円) [増設] 投資額×5%以内(限度額:2億円) ・雇用奨励補助金【新規常用雇用の採用】:市内雇用1人につき60万円及び市内に転入1人につき20万円(限度額:2,000万円)
津幡町	●商工業振興促進助成金	
	対象業種: コールセンター事業 補助要件: 新たに用地を取得し、工場を新設したもの 津幡町産業建設部交流経済課 TEL: 076-288-2129 http://www.town.tsubata.ishikawa.jp/soshiki/kouryuukeizai/kigyoyuuchi.html	○助成内容 次のことに要した経費の、それぞれ10%以内 ・用地の取得及び造成 ・工場等の新設 ・工場等の設置に伴う財産の取得 ○限度額 用地取得時の限度額:1億円 特認2億円 工場等新設時の限度額:1億円 財産取得時の限度額:5千万円
穴水町	●穴水町企業誘致条例	
	○新設: 投下固定資産総額が1億円以上で、常時雇用者5人以上 ○増設: 増加する投下固定資産総額が5千万円以上で、常時雇用者5人以上 穴水町企画課 TEL: 0768-52-3625 http://www.town.anamizu.ishikawa.jp/	○助成内容 投下固定資産総額×20%+常時雇用者数(純増分)×50万円 ○限度額 1企業への交付限度額 1億円
珠洲市	●①珠洲市企業立地促進助成金 ②珠洲市雇用促進助成金	
	対象業種: 情報サービス関連事業 交付要件: 新設又は増設を行う事業で、投資額の総額が1000万円以上で、常用雇用従業員3人以上 ※①②共通 珠洲市産業振興課 TEL: 0768-82-7775 https://www.city.suzu.lg.jp/sangyosinko/business_support_schemes.html	①新設に要した投資額の20%、増設に要した投資額の15%に相当する額又は次に定める額のいずれか低い額(ただし①と②合算で限度額2億円、市長特認3億円)。常用雇用従業員の増加数が3人以上10人未満1億円、10人以上2億円。②常用の新規雇用者1人につき50万円を①に加算
内灘町	●内灘町企業立地の促進及び雇用の拡大に関する条例	
	○新設の工場、物流施設、観光施設及びその他施設: 投資額が1億円以上で、新規地元常用雇用者5人以上 ○新設の研究所及び情報産業施設: 投資額が5千万円以上で、新規地元常用雇用者5人以上 内灘町企画課 TEL: 076-286-6727 http://www.town.uchinada.lg.jp/	○助成内容 投資総額×5%+新規地元常用雇用者数×50万円 ○限度額 1企業につき1億円
志賀町	●志賀町本社機能施設立地促進補助金	
	対象業種: コールセンター事業補助要件: 新たに施設を取得したもので、常時雇用者(志賀町民)が30人以上 志賀町商工観光課企業誘致対策室 TEL: 0767-32-9341 https://www.town.shika.lg.jp/	○助成内容 新設 投資額×25%以内 増設 投資額×15%以内 ○限度額 新設 1億円 増設 5千万円
宝達志水町	●企業立地助成金	
	対象業種: 情報処理及び情報提供(コールセンターやソフトウェア産業を含む。)のサービス業務 ○新設: 投資総額が3,000万円以上で、新規地元常用雇用者数(純増員に限る。)3人以上 ○増設: 投資総額が2,000万円以上で、新規地元常用雇用者数(純増員に限る。)1人以上 宝達志水町企画振興課 TEL: 0767-29-8250 http://www.hodatsushimizu.jp/kurashi/	○助成内容 新設 投資総額×15%以内 増設 投資総額×7.5%以内 ※本店機能移転の場合は10%を上乗せ ※新規地元常用雇用者加算 1人当たり500,000円 ○限度額 新規 2億円 増設 1億円
羽咋市	●羽咋市商工業振興条例助成金	
	対象業種 コールセンター事業(情報サービス関連事業) <交付要件>○新設: 投資総額が5,000万円以上で、新規雇用者を5人以上雇用 ○増設: 投資総額が5,000万円以上で、新規雇用者を3人以上雇用 羽咋市産業建設部商工観光課 TEL: 0767-22-1118 https://www.city.hakui.lg.jp/shiseijouhou/hojyokin_jyosei/2/4071.html	①投資額×助成率(新設:10%~20%、増設:2.5%~10%) ※助成率は雇用人数で変動 ※本社機能移転: 上記助成率に5%を加算 ※特認: 上記助成率に最大10%を加算 ②新規雇用市民数(常時雇用)×50万円(市外からの移転は25万円) ○限度額 1企業への交付限度額 2億3,000万円(うち雇用分:3,000万円)
野々市市	●野々市市本社機能施設立地促進補助金	
	次の要件を満たす者 新設: 当該施設の操業時に常勤従業員の数が5人以上かつ投資額が5,000万円以上又は操業開始後1年以内に野々市市に住所を有する常勤従業員の数が3人以上 増設: 投資額が2,000万円以上かつ 操業開始後1年以内に野々市市に住所を有する常勤従業員の数が3人以上又は既存本社機能施設の床面積が2割以上増加 野々市市地域政策部地域振興課 TEL: 076-227-6160 https://www.city.nonoichi.lg.jp/soshiki/9/2511.html	○助成内容 投資額×補助率(新設:10% 増設:7.5%)+新規雇用常勤従業員数(市民に限る)×50万円 ○限度額 新設:2億円 増設:1億円
長野県 長野市	●オフィス家賃の半額を3年間助成。東京から80分の好アクセス。環境に恵まれ子育てに適した人口37万都市	
	・中心市街地・中山間地域、工業系・商業系用途地域でオフィスを賃借し、事業所を新増設 ・常用雇用者を5人以上雇用(中山間地域は2人以上) ・指定業種はコールセンター、ICT、バックオフィス等 長野市商工労働課 TEL: 026-224-6751 https://www.city.nagano.nagano.jp/site/kigyojyosei/	①オフィス家賃(税抜)の半額を3年間助成(上限500万円/年) ②開設初年度に要した建物改修費、事務機器取得費、リース料等の半額(限度額50万円) ※事業開始3年以内に5人以上の長野市民を常用雇用し、1年以上継続雇用した場合は、1人10万円の雇用助成もあり(転入者含む)【詳しくはお問合せください】
岐阜県 岐阜市	●岐阜市コールセンター業誘致促進奨励金	
	対象業種: コールセンター業 ・操業開始日に市内居住従業員(雇用保険被保険者)が20人以上 ・投下固定資産(土地、建物、償却資産)5000万円以上(取得の場合) 岐阜市経済部企業立地推進課 TEL: 058-265-3989 https://www.city.gifu.lg.jp/info/soshiki/1010473/1010479.html	限度額: 合計5億円(賃借の場合、合計3億円) ・継続して雇用する市内居住の正社員1人につき10万円(最長5年間) ・通信関連経費1/4以内(最長5年間) ・投下固定資産の取得経費1/10以内(賃借の場合は1/4以内)(1年間) ・事業所賃借料1/4以内(最長5年間)(賃借の場合のみ)

自治体	●事業名(期間)またはアピールポイント	【助成内容/限度額】
	【対象要件】	【連絡先】 お問い合わせ先 関連サイト
大垣市	●大垣市コールセンター等立地促進事業補助金	助成内容: ①事業所の賃借に支払った経費の1/4以内 ※敷金・礼金等除く ②設備に対する固定資産税(償却資産)相当額 ③通信回線を使用した経費の1/8以内 ④市民の新規常用雇用者が操業開始日から引き続き1年間雇用された場合、1人につき18万円 補助期間: ①~③ 5年間 ④ 1年間(操業開始後1年後に交付) 限度額: ①~③ 100,000千円(5年の通算額) ④ 18,000千円 その他: 事前に指定を受ける必要あり
	対象業種: コールセンター、データセンター、ソリューションセンターを設置する事業者 補助要件: ①ソフトピアジャパン(センタービル、アネックス、ワークショップ24)に入居②市民を新たに10人以上(データセンター、ソリューションセンターは3人以上)常用雇用 大垣市経済部産業振興室 TEL: 0584-47-8609 http://www.city.ogaki.lg.jp/0000007538.html	
静岡県 静岡市	●静岡市企業立地促進事業(事務所賃借事業)補助金	コンタクトセンターの業務を行うために事務所を賃借する企業に対し、賃借料の一部を助成します。 ①建物賃借料の1/2×2年間 (敷金・礼金・保証金・権利金・不動産仲介手数料・火災保険料等の直接事務所の賃借に要しない経費を除く) 限度額: 1,000万円(1年度につき500万円)
	①本市に事務所を有しない企業が、市内において新たに事務所を賃借する ②事務所の賃貸借契約期間が2年以上 ③事務所の床面積が300㎡以上または従業員数が30人以上 ④事務所で業務についての実績が、概ね1年以上 静岡市経済局商工部産業振興課企業立地係 TEL: 054-354-2407 https://www.city.shizuoka.lg.jp/000_000412.html	
浜松市	●浜松市都心オフィス進出支援事業費補助金(大型オフィス)	①建物賃借料※の1/2相当額×36か月(上限月額100万円) ②通信回線料※の1/2相当額×36か月(上限月額50万円) ③新規常時雇用者1人あたり50万円(事業開始日を含む1年以内に雇用され、1年以上経過した市内在住正社員が対象。ただし3年以内に常時雇用者が50人(うち市内在住正社員25人以上)になった場合のみ) ※敷金、権利金、共益費、消費税等を除く
	対象区域: 中心市街地活性化の方針区域内 補助要件: ①区域内で新たにオフィスを賃借・開設 ②開設前に5年以上の事業実績 ③床面積400㎡以上(共用部分除く)又は常時雇用者数50人以上(うち市内在住正社員25人以上) ※事業開始日から引き続き5年以上、対象区域内で事業を行うこと 浜松市産業部産業振興課 TEL: 053-457-2285 https://www.city.hamamatsu.shizuoka.jp/sangyoshinko/shinko/commerce/office/index.html	
兵庫県 神戸市	●神戸市オフィス賃料等補助	①オフィス賃料補助: 補助率: 補助率賃料の1/4 (IT関連企業1/2) 期間: 3年間(1,500㎡以上の場合は5年間) 限度額: 1,500円/㎡月(IT関連企業3,000円/㎡月)、年間1,000万円 ②雇用加算: 新規市内転入者1人あたり120万円(有期雇用者の場合は20万円)、新規市民雇用者1人あたり100万円(有期雇用者の場合は15万円)(限度額: 1億円)
	次のいずれの要件にも該当するもの (1) 市内にオフィスを移転・新設される企業 (2) 常用雇用者が5名以上 ※事業実施義務期間: 6年間(1500㎡以上の場合は10年間) 神戸市医療・新産業本部新産業部企業立地課 TEL: 078-322-5329 https://kobe-investment.jp/	
奈良県	●奈良県情報通信業関連企業立地促進補助金	①県内新規雇用者1人につき50万円 ②県内新規雇用者に対する研修経費の50%(上限30万円/人) ③オフィス賃料の50%(上限1,000万円/年) ④施設建設・機器等の設備投資費用が3,000万円以上の場合、投資額の10% ⑤付帯経費の5% ⑥施設改修費用の50%(上限1.5万円/㎡) ⑦求人広告経費・人材紹介経費の50%(上限各100万円)
	次の①、②すべてを満たすもの ①・情報通信業系(情報サービス業、インターネット付随サービス業、デジタルコンテンツ業、データセンター)の場合: 県内新規雇用者5人以上 ・コールセンター、バックオフィスの場合: 県内新規雇用者20人以上 ②地域経済牽引事業として知事の承認及び国の先進性の確認を受けた事業 奈良県産業・観光・雇用振興部 企業立地推進課 TEL: 0742-27-8872 http://www.pref.nara.jp/52204.htm	

IT・コールセンターを立地するなら、やっぱり神戸!

手厚い制度でサポートします!

★飛行機、新幹線で
各地に楽々アクセス!

★豊富な人材で
雇用もしやすい!

オフィス賃料

1/4

補助

※限度額:
最大1,000万円/年

IT関連企業など

1/2

補助

※エリア要件があります

雇用支援
正社員1人あたり

最大 120万円

補助

神戸エンタープライズ
プロモーションビューロー

TEL: 078-322-5329
WEB: <http://kobe-investment.jp/>

自治体	●事業名(期間)またはアピールポイント	
	【対象要件】	【助成内容/限度額】
【連絡先】 お問い合わせ先 関連サイト		
奈良市	●奈良市へのIT・クリエイティブ企業の立地をサポート!【奈良市サテライトオフィス等設置推進補助金】	
	奈良県外の企業がコールセンターやバックオフィス等、サテライトオフィスを設置する際の初期費用を支援します。 【要件】・創業から3年以上経過しており、従業員を5人以上雇用している企業 ・奈良市内に設置するオフィスの面積が100㎡以上 等	補助上限:500万円(本社設置の場合は600万円) 補助率:1/2 補助対象経費:設計費、工事費、設備投資、賃借料(最大7か月、共益費含む)、求人広告費等 ★奈良県は女性就業率の伸びが全国1位! 優秀な女性の人材が豊富で、立地企業にも喜んでいただいております。 ★「企業立地コンシェルジュ」が物件探しから操業後の事業支援まで、ワンストップでサポートします。お気軽にご相談くださいませ!
奈良市産業政策課企業誘致係 TEL:0742-34-4741 E-mail:ricchi-nara@city.nara.lg.jp https://www.city.nara.lg.jp/site/ricchi/87089.html		
和歌山県	●①雇用奨励金 ②立地奨励金 ③通信補助金 ④オフィス賃借補助金 ⑤航空運賃補助金	
	・新規地元雇用者と転入雇用者の正社員総数3人以上(和歌山市は5人以上) ・正社員数21人以上 ・直近決算期の年間売上高が正社員1人あたり1,200万円以上	①(新規地元雇用者数+転入雇用者数)×30万円(3年間適用) ②投下固定資産額等×30%(1千万円以上である場合に限る) ③通信回線使用料×50%(3年間適用) ④賃借料×50%(3年間適用) ⑤東京-南紀白浜の航空機を利用した回数×6,000円(3年間適用) 累計限度額:新規地元雇用者と転入雇用者の総数により1億円~3億円
和歌山県企業立地課 TEL:073-441-2748 https://www.pref.wakayama.lg.jp/prefg/062200/ritchica/index.html		
和歌山市	●①設置奨励金 ②雇用奨励金 ③環境整備奨励金 ④用地取得奨励金 ⑤オフィス奨励金	
	・新規地元雇用者及び転入雇用者合計3人以上 ・事業所の正社員純増数3人以上 ・全事業所の正社員数が合計で21人以上 ・直近決算期の年間売上高が正社員1人あたり1,200万円以上	①固定資産税・都市計画税相当額の3倍(2億円限度) ②新規雇用者数と正社員純増数のうち少ない人数×60万円(4千万円限度) ③新たに設置される緑地に係る工事費用×50%(1千万円限度) ④事業所用地の購入費の最大10%(2億円限度) ⑤オフィス賃借費用×50%(各年度1千万円限度、3年間適用、市の指定する地域への立地に限る)
和歌山市産業政策課 TEL:073-435-1040 http://www.city.wakayama.wakayama.jp/1016047/sangyoukigyousien/1001189/index.html		
田辺市	●①事業所等設置奨励金 ②雇用奨励金 ③経営支援奨励金	
	・投下固定資産総額3千万円以上(中小企業の場合は、1千万円) ・新規雇用者及び転入雇用者3人以上	①ア.固定資産税相当額(5年間) イ.立地に必要な施設の改修を行ったとき、施設改修費の1/3(500万円を限度) ②新規雇用者1人あたり15万円(2年目以降は純増分を対象とし、3年間で100人を限度) ③操業開始後1年以内に3人以上継続して雇用する場合、民間施設の賃借料及び通信回線使用料の1/2(3年間で各期間1千万円を限度)
田辺市商工振興課 TEL:0739-26-9970 http://www.city.tanabe.lg.jp/shoukou/ricchi_sien.html		
白浜町	●①企業誘致促進助成金 ②雇用奨励金	
	・土地・家屋の取得 ・3人以上の正社員雇用	①ア.閉鎖中の宿泊施設を取得した場合 固定資産税の1/2相当額(5年間) イ.新たに新増設した場合 固定資産税の2/5相当額(5年間) ②正社員雇用1人につき10万円(町内在住者に限る)(1回限りで1千万円限度)
白浜町総務課 TEL:0739-43-5555 http://www.town.shirahama.wakayama.jp/gyousei/jigyosha/1452760032377.html		
島根県	●島根県では、コールセンターの新規立地・増設を支援しています。	
	島根県では、コールセンターの新規立地・増設を支援しています。 特に、県内の中山間地域等に設置していただく場合には、雇用助成の対象とし、立地を推進しています。	●投資助成=増加固定資本額(1,000万円以上)×助成割合(最大30%) ●雇用助成=増加雇用従業員数(常用)×最大130万円 ●家賃補助=家賃の1/2を5年間 ●高速専用回線利用料金補助 or 雇用確保促進特定通信費補助=利用料の1/2を5年間 etc ※市町の助成金との併用も可能です。詳細についてはお問い合わせください。
島根県企業立地課 TEL:0852-22-5295 https://www.shimane-style.com/		

IT・デジタルコンテンツ産業の事業所 バックオフィスは **岡山市** で!

補助制度

事業所整備費
最大500万円

市内新規常用雇用者
1人につき60万円



岡山市産業政策課 086-803-1328
sangyouseisaku@city.okayama.lg.jp



※岡山市の誘致助成制度は14ページをご参照ください。

自治体	●事業名(期間)またはアピールポイント	
	【対象要件】	【助成内容/限度額】
	【連絡先】 お問い合わせ先 関連サイト	
安来市	●「ものづくり×ITのまち」への企業立地を支援します。島根県の「企業立地促進助成金」との併用が可能です！	
	<p>コールセンターをはじめとするソフト産業で、市内に立地する計画がある企業に対し、設備投資額に応じた奨励金を交付するほか、既存の空き事務所等を賃貸借する場合の家賃の額や、改装をする場合の費用、新たに雇用する従業員数に応じた奨励金の交付を行います。</p> <p>安来市政推進部やすぎ暮らし推進課 TEL: 0854-23-3107 https://www.city.yasugi.shimane.jp/shigoto/shokokanko/kigyoshien/syoureikin-soft-syukuhaku.html</p>	<p>① 立地奨励金: 投下固定資本総額(1,000万円以上のものに限る)の20%~30%(限度額3,000万円) ② 雇用促進奨励金: 2人以上の従業員を新規雇用し、そのうち、市内に住民票を置くものの人数×10万円(限度額1,500万円) ③ 空き工場等活用奨励金 A: 賃借料またはリース料の月額1/2相当額(限度額月額20万円) ④ 空き工場等活用奨励金 B: 改装費等(200万円以上のものに限る)の3/4相当額(限度額750万円)</p>
岡山県 岡山市	●IT・デジタルコンテンツ産業、バックオフィスの立地を支援します	
	<p>・対象事業: ① IT・デジタルコンテンツ産業(ソフトウェア業、インターネット附随サービス業、映画・ビデオ制作業、アニメーション制作業、デザイン業) ② バックオフィス</p> <p>・県内新規常用雇用者数: ① 5人以上※サテライトオフィス(県外企業が県内に初めて設置する事業所)は3人以上 ② 10人以上</p> <p>岡山市産業観光局商工部産業政策課 TEL: 086-803-1328 https://www.city.okayama.jp/jigyosha/0000017691.html</p>	<p>・設備補助金: 事業所整備費(施設整備費、事務機器購入費)×1/2(限度額: ① 500万円※県内新規常用雇用者3人以上5人未満のサテライトオフィスは300万円 ② 300万円)</p> <p>・人材確保奨励金: 市内新規常用雇用者数×60万円(障がい者120万円) ※その他本社・中四国支店、工場・研究所等の立地補助制度については下記までお問い合わせください。</p>
広島県 広島市	●地域活力創出型オフィス誘致促進助成(令和8年3月31日まで)	
	<p>次の要件のいずれにも該当するもの</p> <p>① 広島県内の市町が同種の助成をする企業</p> <p>② 新規雇用常用労働者3人以上(県外の事業場等から新たに転入する者を含む。)</p> <p>広島県商工労働局県内投資促進課 TEL: 082-513-3376 https://www.pref.hiroshima.lg.jp/site/kigyourittiguide/</p>	<p>○ オフィス賃借料 オフィス賃借料×県内の市町と同率・同期間/限度額: 県内の市町と同額</p> <p>○ 通信回線使用料 通信回線使用料×県内の市町と同率・同期間/限度額: 県内の市町と同額</p>
広島市	●広島市企業立地促進補助制度	
	<p>市内に建物を賃借して立地する企業で、次の条件を満たすもの</p> <p>・コールセンター、BPO、情報サービス業等 ・広島広域都市圏域内初立地又は大規模雇用(50人以上) ・常用労働者数5人(中小企業は2人)以上かつ圏域全体で5人(中小企業は2人)以上増加</p> <p>広島市経済観光局産業振興部産業立地推進課 TEL: 082-504-2241 https://www.city.hiroshima.lg.jp/soshiki/115/4435.html</p>	<p>・オフィスの賃料年額×補助率1/2(限度額1,000万円)×3年間 ※1年度ごとに交付</p>
呉市	●呉市企業立地条例助成制度	
	<p>① ソフトウェア業等誘致促進事業 事務所等を市内に新增設し、新規雇用従業者(呉市在住)を3人以上雇用</p> <p>② サテライトオフィス誘致促進事業 市外に本店を置く企業によるサテライトオフィスの新設で、常時雇用する従業者(市外の本店等の業務に従事していた者等に限る。)が1人以上常駐</p> <p>呉市産業部商工振興課 TEL: 0823-25-3310 https://www.city.kure.lg.jp/soshiki/40/yuuguseido.html</p>	<p>① について 助成額: 正社員50万円/人、パート20万円/人・操業開始後5年間(2年目以降は純増分を対象)、設備取得費 助成額: 改修等に係る固定資産税評価額の50% 限度額2,000万円、通信回線使用料 助成額: 50%・5年間 限度額1,000万円/年</p> <p>② について 助成額: 正社員50万円/人・操業開始後3年間(2年目以降は純増分を対象)、設備取得費 助成額: 改修等に係る固定資産税評価額の50% 限度額500万円、通信回線使用料 助成額50%・3年間 限度額: 100万円/年</p>



多島美の瀬戸内で仕事も余暇も満喫！

中四国地方最大の120万都市

オフィス 賃料3年間全額補助！

市、県併用時、要件及び限度額あり

お問い合わせは

ひろしまプロモーションセンター
広島市産業立地推進課

TEL: 03-3591-1292 E-mail: kanto@city.hiroshima.lg.jp

TEL: 082-504-2241 E-mail: sangyo@city.hiroshima.lg.jp

自治体	●事業名(期間)またはアピールポイント	
	【対象要件】	【助成内容/限度額】
	【連絡先】 お問い合わせ先 関連サイト	
竹原市	●サテライトオフィス等誘致促進助成金	
	賃貸等により市内に新たに事務所を開設し、新規雇用者3人以上(市外からの転入者を含む)を雇用すること。 竹原市総務企画部産業振興課 TEL: 0846-22-7745 https://www.city.takehara.lg.jp/shigoto_sangyo/shouko/kigyoyuchi_kigyoritchi/3947.html	事務所賃借料、通信回線使用料の50%(上限額100万円/年)を、3年間助成。
三原市	●三原市サテライトオフィス等誘致事業補助金	
	市内の空き家等又は空き公共施設を活用し、サテライトオフィスを設置する事業であって、次の要件のいずれにも該当すること ○情報サービス業、インターネット付随サービス業、コールセンター業 ○常駐責任者を1人配置 ○5年以上は市内で事業を継続	○不動産賃借料の50%(3年間、上限300万円/年) ○通信回線使用料の50%(3年間、上限500万円/年) ○自動車リース料(3年間、上限2万円/月) ○オフィス改修費用の50%(最大50万円) ○通信回線引込料の50%(最大5万円) ○備品購入費用の50%(最大50万円)
	三原市経済部商工振興課 TEL: 0848-67-6013 https://www.city.mihara.hiroshima.jp/soshiki/24/111024.html	
尾道市	●オフィス移転等促進奨励金(令和5.3.31まで)	
	①県外から尾道市内に本社機能を移転・分散する法人(尾道市内に居住する従業員等が2人以上であり、そのうち1名以上が県外からの移住者であること) ②尾道市内の空き物件を改修し、シェアオフィス等として開設する中小企業者等(開設したシェアオフィス等に1社以上の事業者が利用すること)	①オフィス改修費用の1/2 オフィス賃料及び通信回線使用料の1/2(限度額:250万円) ※改修を行わない場合は、オフィス賃料・通信回線使用料のみ補助 ※オフィス賃料及び通信回線使用料の補助対象期間は、事業を完了した月から事業年度末(3月)まで ②オフィス改修費用の1/2(限度額:250万円)
	尾道市産業部商工課 TEL: 0848-38-9182 https://onomichi-relocationguide.jp/	
福山市	●福山市企業立地促進条例適用事業	
	●コールセンター ○立地場所:市内全域 ○常用従業員:新設…20人以上、増設…新規10人以上 ○事業所設置奨励金の交付を受けるまでの間、当該雇用人数が維持されるものであること	●コールセンター 新設 ○投下固定資産総額の50%/限度額:100万円 ○事業所賃借料の50%×最大3年間/限度額:各年600万円 ○通信回線使用料の50%×最大3年間/限度額:各年1,000万円 増設 ○投下固定資産総額の50%/限度額:100万円 ○事業所賃借料の50%×1年間/限度額:600万円 ○通信回線使用料の50%×1年間/限度額:1,000万円
	福山市経済環境局経済部企業誘致推進課 TEL: 084-928-1124 http://www.city.fukuyama.hiroshima.jp/soshiki/kigyoo/	
三次市	●三次市オフィスビジネス系事業所設置奨励金(令和7年度末まで)	
	事業所等を市内に新增設し、事業を開始時に新規雇用労働者を、情報サービス業及びインターネット付随サービス業の場合3人以上、コールセンター業の場合は10人以上を雇用すること	■賃借料、通信回線使用料への補助 ①助成率:各50% ②助成期間:5年間 ③限度額の設定:500万円以内/年間 ※賃借料、通信回線使用料を合せて。 ■雇用奨励金 ①助成額:1人あたり100万円 ②助成期間:3年間 ③限度額の設定:なし ④条件:操業開始後3年間で雇用した従業員を対象とし、1年以上の雇用実態があり、三次市に住所を有する者の数に応じて交付。1人につき1回限り
	三次市産業振興部商工観光課商工労働・企業誘致係 TEL: 0824-62-6621 https://www.city.miyoshi.hiroshima.jp/shoukou_m/kigyoo/hitech-.html	
庄原市	●庄原市サテライトオフィス誘致促進事業補助金(令和6年度末まで)	
	○市内に営業拠点等を有していないもので、新たにサテライトオフィスを開設すること ○3年以上継続して事業を行う意思があること ○1人以上の常用雇用労働者を雇用又は異動させること ○要綱に定める業種を営むこと ○暴力団等と密接な関係を有しないこと	・建物取得費・改修費 上限:取得200万円、改修50万円 ・光回線工事費 上限:5万円 ・備品購入費 上限:50万円 ・自動車リース料(3年間補助) 上限:月額1万8千円 ・建物賃借料(3年間補助) 上限:月額4万円 ・光回線使用料(3年間補助) 上限:月額2万円 ・補助率は、各補助メニュー対象費の1/2
	庄原市企画振興部商工観光課 TEL: 0824-73-1178 https://oiden-sai.com/	
東広島市	●サテライトオフィス等誘致促進助成金	
	事務所等を市内に新增設(賃貸による設置を対象)し、新規雇用従業員を1人以上(市外からの転入者を含む)を雇用すること	①イニシャルコスト〔初年度のみ交付〕助成率30% 内装改修費用、情報通信システム導入費、研究開発に要する機器の購入費 ②ランニングコスト〔3年度交付〕助成率50% オフィス賃料、情報通信システム保守・使用料、通信回線使用料 ※各年度500万円を上限に最大3年度
	東広島市産業部産業振興課 TEL: 082-420-0921 http://www.city.higashihiroshima.lg.jp/soshiki/sangyo/5/4/13270.html	
廿日市市	●廿日市市オフィス誘致促進助成金	
	○廿日市市内に建物を賃借し、事業所を移転・新設してコールセンターに付随する事業等を行うもの ○新規雇用常用労働者が1人以上で、3年以上業務を継続する予定であること。	助成額は、次の経費のうち市長が適当と認めるものの総額の1/2(各年度200万円を上限に3年間) ・内装改修費(初年度のみ) ・設備機器購入費(初年度のみ) ・オフィス賃借料 ・通信回線使用料
	廿日市市産業部産業振興課 TEL: 0829-30-9140 https://www.city.hatsukaichi.hiroshima.jp/soshiki/25/50431.html	
安芸高田市	●サテライトオフィス等進出支援	
	市内に企業活動の拠点を開設し次に該当する企業 ・県外に本社を有し、市内に本社を移転する企業 ・経営者を含む常用勤務者が1名以上在勤する企業又は市内で新規採用2名以上雇用する企業	・建物改修費、設備費、交通費(300万円を上限に1回限り) ・賃借・通信費(各年度50万円を上限に3年間) ※1/2補助
	安芸高田市産業部商工観光課 TEL: 0826-47-4024 http://www.akitakata.jp/ja/shisei/section/syookou/u525/	

自治体	●事業名(期間)またはアピールポイント	
	【対象要件】	【助成内容/限度額】
	【連絡先】 お問い合わせ先 関連サイト	
江田島市	●江田島市サテライトオフィス等誘致促進事業	
	以下の要件をすべて満たすこと ○市内に新たにサテライトオフィス等の事業所を開設する者又は「お試しサテライトオフィス」等を市内において試験的に事業を実施する者 ○事業所開設に伴い、新規に常用雇用者を1名以上雇用する者 ○事業所開設後、3年以上事業を行うこと ○市内に開設した事業所に常時勤務する者が配置されること	○建物改修経費(空き家、空き公共施設、空き店舗等)・情報通信システム導入経費・合計経費の1/2、1回限り(上限200万円) ○備品及び機器設備等の購入費・経費の1/2、1回限り(上限100万円) ○オフィス・住居賃借料(いずれも敷金・礼金・共益費除く)、業務に必要な車両のリース料、通信回線利用料・合計経費の1/2、最大3年(年度毎の上限100万円)
	江田島市企画部政策推進課 TEL:0823-43-1631 https://www.city.etajima.hiroshima.jp/cms/articles/show/3559	
府中町	●府中町地域活力創出型オフィス誘致促進助成金(令和4年度末まで)	
	新たに次のいずれかの事務所を開設して3年以上業務を継続するもの ①サテライトオフィス又はシェアオフィス ②新規雇用常用労働者を3人以上有する事務所(うち1人は町内居住者。社員の転入も可。)	・家賃、通信費を合わせて月5万円以内 ・事業開始の翌月から3年間(最大180万円)
	府中町町民生活部自治振興課 TEL:082-286-3128 http://www.town.fuchu.hiroshima.jp/site/shoukou/11083.html	
山口県	●山口県IT・サテライトオフィス誘致推進補助金	
	◇対象業種:ソフトウェア業、情報処理サービス業、情報提供サービス業、コールセンター業等 ◇対象要件:事業所等を新たに県内に設置し、本格操業開始後3年以内の者 新規雇用従業員数5人以上 ◇対象地域:県下全域(制度を整備した市町)	①(通信回線使用料+家賃)×1/2以内 ②新規雇用従業員数×15万円以内 限度額:①2千5百万円(1年間)最長3年間 ②1回限り ※市町に対し補助
	山口県商工労働部 企業立地推進課 TEL:083-933-3145 http://kigyo-r.pref.yamaguchi.lg.jp/	
下関市	●下関市企業立地促進条例に基づく奨励金制度	
	対象:情報通信業、コールセンター業(インハウス型を含む)、バックオフィス 要件:新規雇用者5人以上、5年以上の操業 ※新規雇用者は、雇用保険の被保険者であり、雇用期間が1年以上で、本市在住の者	①回線使用料:回線通信料の1/2相当額(3年間) ②事務所賃借料:事務所賃借料の1/2相当額(3年間) ③雇用奨励金:1人1回限り 正社員1人につき最大65万円、非正社員1人につき最大30万円(3年間) 助成制度の詳細は、お問い合わせ下さい。
	下関市産業振興部 産業立地・就業支援課 TEL:083-231-1357 https://shimonoseki-kigyorich.jp/59601.html	
宇部市	●宇部市の支援制度 ①宇部市情報・通信産業等立地促進補助金 ②宇部市まちなかオフィス立地促進補助金	
	【対象要件】 ①3年以上の事業活動実績、新規雇用従業員数5人以上など ②1年以上の事業活動実績、新規雇用従業員数1人以上など	①通信回線使用料と家賃の1/2を補助(限度額2,000万円/年。最長3年間)。新規雇用従業員1人につき30万円を補助(限度額3,000万円(1回限り)) ②家賃の1/2、新規雇用従業員1人につき20万円、施設整備費の1/2、出張に係る交通費1人につき3万円の補助(限度額等の詳細についてはHPを御参照ください。)
	宇部市 産業経済部 企業立地推進課 TEL:0836-34-8361 https://www.city.ube.yamaguchi.jp/machizukuri/sangyou/kougyou/1013798.html	

入居企業 募集中!

令和5年8月 使用開始予定



地上9階建
オフィスの延床面積 3,962.40㎡

コールセンターなら 下関!

手厚い優遇制度

人材が豊富



対象要件あり

出典:ハローワーク下関
2022年4月現在



下関市 立地支援制度 検索



下関市産業立地・就業支援課 TEL 083-231-1357

自治体	●事業名(期間)またはアピールポイント 【対象要件】 【連絡先】 お問い合わせ先 関連サイト	【助成内容/限度額】
山口市	<p>●①情報関連産業等支援補助金、②情報関連産業等雇用促進補助金、③情報関連産業等施設整備補助金</p> <p>①②◇対象：ソフトウェア業、情報処理サービス業、情報提供サービス業、コールセンター業等 ③◇対象：①②の補助金対象となる企業が進出するオフィスビル等の所有者又は進出企業 その他、小郡都市核に事業所等を新たに開設する法人について助成があります。詳細は、お問合せください。 山口市商工振興部産業立地推進課 TEL：083-934-2813 http://www.oidemase-yamaguchi.com/</p>	<p>①◇(通信回線料・事務所賃借料・研修費)×1/2 ◇限度額 2千万円(1年間) 最長3年間 ※投下固定資産総額3千万円以上、新規雇用従業員数30人以上の場合は、限度額5千万円/年 最長3年間 ②◇新規雇用従業員数×40万円 ◇新規雇用短時間従業員×30万円 ◇限度額なし ③◇高速通信回線導入等に要した費用×1/2 ◇限度額 200万円</p>
岩国市	<p>●岩国市IT・コンテンツ産業等オフィス誘致推進補助金</p> <p>◇対象業種：ソフトウェア業、情報処理サービス業、情報提供サービス業、コールセンター業等 ◇対象要件：法人等として1年以上の事業活動実績がある市外事業者が、事業所等を新たに設置した場合 新規雇用従業員数3人以上 ◇対象地域：市内全域 岩国市産業振興部 商工振興課 TEL：0827-29-5110 https://www.city.iwakuni.lg.jp/site/kigyouseisaku/29859.html</p>	<p>①(オフィス開設にかかる経費)×1/2以内 ②新規雇用従業員数×30万円以内 限度額：①500万円 ②1回限り</p>
柳井市	<p>●柳井市IT・サテライトオフィス誘致推進補助金</p> <p>◇対象業種：ソフトウェア業、情報処理サービス業、情報提供サービス業、コールセンター業等 ◇対象要件：法人等として3年以上の事業活動実績がある市外事業者が、事業所等を新たに設置した場合 新規雇用従業員数5人以上 ◇対象地域：市内全域 柳井市経済部 企業立地・雇用創造推進室 TEL：0820-22-2111 https://www.city.yanai.jp/soshiki/67/</p>	<p>①(通信回線使用料+家賃)×1/2以内 ②新規雇用従業員数×30万円以内 限度額：①2千5百万円(1年間)最長3年間 ②1人1回限り</p>
周南市	<p>●①周南市情報・通信産業等支援補助金 ②周南市まちなかオフィス立地促進事業補助金</p> <p>①◇業種：情報処理サービス業、コールセンター業ほか ◇要件：市外事業者が徳山駅・新南陽駅周辺エリアに事業所を新設すること ②◇業種：情報通信業、サービス業ほか ◇要件：徳山駅周辺エリアにオフィスを新設すること ※①②とも従業員雇用要件あり 【詳しくはお問い合わせください】 周南市産業振興部 商工振興課 企業立地推進課 TEL：0834-22-8223 https://www.city.shunan.lg.jp/life/6/25/116/</p>	<p>①(A)(事務所と駐車場の賃借料+通信回線料)×1/2 (B)研修費×1/2 初年度限り (A)+(B)で最大2,000万円/年(最長3年間) (C)新規雇用従業員×最大30万円/人 最大3,000万円/年(最長3年間) ②(A)(事務所と駐車場の賃借料)×1/2 最大150万円/年(最長3年間) (B)新規雇用従業員×20万円/人 最大200万円</p>
徳島県	<p>●コールセンターに対する優遇制度 ★★★★★全国トップクラスの助成制度です!!★★★★★</p> <p>コールセンター(インバウンドを主体とした事業) 助成対象：新設事業所であって、新規地元雇用される者が操業開始の日から1年以内に10人以上であること ※過疎地域への立地は緩和要件あり ★★★★各市町村の助成と併用できます★★★★ 徳島県商工労働観光部企業支援課 TEL：088-621-2155 https://www.pref.tokushima.lg.jp/promoting/</p>	<p>①新規地元雇用：正社員70万円/名、パート等40万円/名(5年間)【限度額なし】 ②事務所賃料：50%(5年間)【限度額2,000万円/年】 ③専用通信回線使用料：50%(5年間)【限度額2,000万円/年】 ④リース経費：50%(初年度のみ)【限度額1,000万円】 ⑤研修経費：50%(5年間)【限度額1,000万円/年】 ⑥投下固定資産：20%(操業開始から1年以内に整備したもの)【限度額2,000万円】</p>
徳島市	<p>●徳島市企業立地促進条例に基づく情報通信関連事業の立地に関する奨励措置</p> <p>対象業種：コールセンター(インバウンド事業)、データセンター、ソリューションセンター、事務処理センター、デジタルコンテンツ、クラウドサービス 助成要件：①市内に事業所を新設する場合であって、新規に地元雇用される者が操業開始の日から1年以内に5人以上であること 徳島市経済部経済政策課 TEL：088-621-5225 https://www.city.tokushima.tokushima.jp/shisei/keizai/jigyosha/kigyoritti/koujo.html</p>	<p>①雇用奨励金 奨励金額：交付対象者1人につき40万円 ②施設整備費補助金 補助額：施設の整備に用いた費用の4分の1または1年目の雇用奨励金のいずれかの低い額 ③入居施設賃料補助金※指定区域に事業所を新設する場合に限る 補助額：入居する施設の賃料の4分の1の額 (助成期間、限度額等、詳しくはお問合せください)</p>
小松島市	<p>●小松島市情報通信関連事業立地促進補助金</p> <p>◇対象業種：コールセンター、データセンター等 ◇対象要件：新規雇用従業員5人以上 ◇対象地域：市内全域 小松島市 商工観光課 TEL：0885-32-3809</p>	<p>①施設整備等奨励金：改修費補助もしくは賃借料補助のいずれか 改修費補助：施設整備に要した経費の50% 限度額：200万円 ※事業所の開設に係るその他の補助金を受けている場合は30% 賃借料補助：事業所等の不動産資産の賃借料の50% 限度額：年間30万円 ※事業開始から3年間 ②新規地元雇用奨励金：新規地元雇用従業員1人につき40万円 限度額：2,000万円 期間：5年間 ※2年目以降は純増員に限る 奨励金の詳細についてはお問い合わせください。</p>
阿波市	<p>●阿波市企業立地促進条例</p> <p>◇対象業種 コールセンター業、情報サービス業、インターネット付随サービス業、映像・音声・文字情報制作業 ◇対象要件 投資固定資産総額2,000万円以上 新設：常時使用する従業員数5人以上(新規及び地元雇用以外も可) 増設：新規地元雇用5人以上 ◇対象地域：市内全域 阿波市 商工観光課 TEL：0883-36-8722</p>	<p>①税の減免(固定資産税は土地・家屋・償却資産にかかるもの全て) 新設の場合：固定資産税 3年間全額免除、以後2年間半額 法人市民税 3年間全額免除 増設の場合：固定資産税 2年間全額免除、以降1年間半額 ②土地の取得 購入：購入費の1/10を交付【限度額1,000万円】 賃借：賃借費の10/10を3年間交付【限度額100万円×3年間】 ③雇用奨励金 新規地元雇用従業員1人につき50万円を交付【限度額1,000万円】</p>

自治体	●事業名(期間)またはアピールポイント	
	【対象要件】	【助成内容/限度額】
	【連絡先】 お問い合わせ先 関連サイト	
美馬市	●美馬市事業所等設置奨励条例	
	<p>◇対象業種：コールセンター、データセンター</p> <p>◇対象要件：投下固定資産額 3,000 万円（増設・移設は 2,000 万円）以上、新規雇用従業員 5 人以上（増設・移設にあつては 5 人以上、なおかつ 2 割以上の増加）※中小企業者は緩和要件あり。</p> <p>◇対象地域：市内全域</p> <p>美馬市経済部企業応援課 TEL：0883-52-1263</p>	<p>①雇用奨励金：地元新規雇用従業員 1 人につき 40 万円 限度額：4,000 万円 期間：3 年間</p> <p>②事業所等設置奨励金：施設整備に要した経費 1/2 の金額 限度額：1,000 万円</p> <p>③人材確保支援奨励金：採用に要した経費の 2/3 の金額 限度額：50 万円</p> <p>④雇用者研修費奨励金：県外での実務研修に要した経費の 1/2 の金額 限度額：100 万円/年（5 万円/人・年） 期間：5 年間</p> <p>※奨励金の詳細についてはお問い合わせください。</p>
三好市	●三好市企業立地促進条例（情報通信関連企業奨励金）	
	<p>コールセンター、データセンター</p> <p>助成対象：情報通信関連企業奨励金の指定企業が、企業を立地し、新規雇用従業員を 10 人以上かつ引き続き 1 年以上雇用したとき。</p> <p>三好市商工政策課 TEL：0883-72-7645</p>	<p>①新規地元雇用：地元雇用 1 人につき年額 20 万円（雇用期間に定めのない新規雇用 1 人につき年額 40 万円）</p> <p>交付期間 5 年以内、総額 3,000 万円を限度（但し 2 年目以降は純増員に限る）</p> <p>②施設整備：(1) 福利厚生施設の整備 (2) 環境保全施設の整備 (3) その他事業活動に必要な施設の整備。</p> <p>施設整備に要した経費の 2 分の 1 以内、交付は 1 回限り、1,000 万円限度。</p>
東みよし町	●情報通信関連企業奨励金	
	<p>情報通信関連企業奨励金の指定企業（コールセンター又はデータセンターを営む企業）が、企業を立地し、新規雇用従業員を 10 人以上かつ引き続き 1 年以上雇用することを要件とする。</p> <p>東みよし町産業課 TEL：0883-79-5345</p>	<p>新規雇用従業員 1 人につき年額 20 万円以内の額を交付する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・交付期間は 5 年以内 ・総額 3,000 万円を限度とする ・2 年目以降は純増員に限る
香川県	●香川県企業誘致条例（平成 30 年度～令和 4 年度）	
香川県	<p>新規常用雇用者 10 人以上（新規常用雇用者数は、交付申請時に 10 人以上在職しており、かつ、交付申請時前 6 か月の毎月末における在職者の平均が 10 人以上であること）</p> <p>香川県商工労働部企業立地推進課 TEL：087-832-3355 https://www.pref.kagawa.lg.jp/kigyoritti/kigyoritti/prefential/prefecture.html</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・土地を除く投下固定資産額の 15%（2 回目以降は 10%） ・事務所賃借料、通信回線使用料の 1/2(3 年間) ・通信機器賃借料は 5 年以上のリース機器の初年度分の 1/2(1 年間) ※事務所賃借料、通信回線使用料、通信機器賃借料は、それぞれ上限 2,000 万円。 ・11 人目以降の新規常用雇用者数×30 万円(3 年間。2 年目以降は純増分のみ)。 ・限度額：3 年間で 5 億円
高松市	●高松市企業誘致条例（平成 30 年度～令和 4 年度）	
	<ul style="list-style-type: none"> ・瀬戸・高松広域連携中枢都市圏の構成自治体内に住所を有する新規常用雇用者又は新規短時間労働者 10 人以上（新規常用雇用者数等は、交付申請時に 10 人以上在職しており、かつ、交付申請時前 6 か月の毎月末における在職者の平均が 10 人以上であること） <p>高松市企業立地推進課 TEL：087-839-2412 http://www.city.takamatsu.kagawa.jp/jigyosha/sangyou/yuchi/yuchi.files/202204ritigaido.pdf</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・投下固定資産額×15% ・事務所賃借料の 1/2(3 年間) ・通信回線使用料、通信機器賃借料の 1/2(1 年間) ・対象要件に該当する新規常用雇用者数×30 万円(3 年間。2 年目以降は純増分のみ)。 ・対象要件に該当する新規短時間労働者数×15 万円(3 年間。2 年目以降は純増分のみ)。 ・その他障害者加算等の加算制度あり。 ・限度額：3 年間で 2 億円
丸亀市	●丸亀市企業立地促進奨励制度	
	<ul style="list-style-type: none"> ・市内新規常用雇用者 10 人以上（交付申請時の新規常用雇用者が 10 人以上在職していること） <p>丸亀市産業観光課 TEL：0877-24-8844 http://www.city.marugame.lg.jp/itwinfo/i29484/</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・土地を除く固定資産税の収納額に相当する額（当該施設設置に伴い新たに賦課された部分） ・市内新規常用雇用者数×20 万円（初年度のみ） ・市内新規短時間労働者数×10 万円（初年度のみ） ・市内新規常用雇用者のうち障害者に該当する者の数×30 万円 ・市内新規短時間労働者のうち障害者に該当する者の数×15 万円 ・限度額：3 年間で 5 億円
坂出市	●坂出市企業誘致条例	
	<ul style="list-style-type: none"> ・市内新規常用雇用者 25 人以上（交付申請時の新規常用雇用者が 25 人以上在職しており、かつその前 6 か月の各月の末日における新規常用雇用者の平均が 25 人以上在職していること） <p>坂出市産業観光課 TEL：0877-44-5103 https://www.city.sakaide.lg.jp/soshiki/sangyoukankou/yuuguu.html</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・投下固定資産額×5/100(3 年間。市有地については土地代含む。2 年目以降は純増分のみ)。 ・市内新規常用雇用者数×20 万円(3 年間。2 年目以降は純増分のみ)。 ・市内新規短時間労働者数×10 万円(3 年間。2 年目以降は純増分のみ)。 ・限度額：3 年間で 1 億円
善通寺市	●善通寺市企業立地の促進に関する条例（税制優遇措置）	
	<ul style="list-style-type: none"> ・投下固定資産（土地、家屋、償却資産）に係る固定資産税評価額 5,000 万円以上 <p>善通寺市商工観光課 TEL：0877-63-6315 https://www.city.zentsuji.kagawa.jp/soshiki/24/yuuguuseido.html</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・固定資産税 3 年間課税免除
さぬき市	●さぬき市企業立地促進条例	
	<ul style="list-style-type: none"> ・市内新規常用雇用者数 25 人以上 <p>さぬき市商工観光課 TEL：087-894-1114 http://www.city.sanuki.kagawa.jp/location/system</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・土地を除く投下固定資産額×5/100(3 年間。2 年目以降は純増分のみ)。 ・土地に係る投下固定資産額×10/100(市有地取得の場合) ・市内新規常用雇用者数×10 万円(3 年間。2 年目以降は純増分のみ)。 ・市内新規短時間労働者数×5 万円(3 年間。2 年目以降は純増分のみ)。 ・限度額 1 億円(市有地取得の場合は、2 億円)
東かがわ市	●東かがわ市企業立地促進補助金交付要綱	
	<ul style="list-style-type: none"> ①投下固定資産額 500 万円以上（土地を含む）。土地は建物の垂直投影部分が対象。土地取得のみは対象外。業務開始前 3 年以内に取得したものが対象。 ②新規雇用（必須ではない）は投下固定資産額算定に併せて加算可。業務開始後 2、3 年目に純増で対象。 <p>東かがわ市地域創生課 TEL：0879-26-1276 https://www.higashikagawa.jp/jigyoshanohe/sangyoshinko/kigyoyuchi_kigyoritchi/3642.html</p>	<ul style="list-style-type: none"> ①土地を含む投下固定資産額の 10%（限度額…雇用無：1.5 億円、雇用有：2 億円） ②雇用加算（2、3 年目は純増で追加） ・新規常用雇用者数…25 人以上：50 万円/人、5 人以上：25 万円/人、5 人未満：20 万円/人 ・新規短時間労働者数…25 人以上：30 万円/人、5 人以上：15 万円/人、5 人未満：10 万円/人 ③固定資産税納付相当額の 2 分の 1 の額（5 年間）

自治体	●事業名(期間)またはアピールポイント	【助成内容/限度額】
	【対象要件】	【連絡先】 お問い合わせ先 関連サイト
三豊市	●三豊市企業立地促進条例	
	<ul style="list-style-type: none"> 市内新規常用雇用者 5人以上 (交付申請時の新規常用雇用者が 5人以上在職しており、かつその前 6 か月の各月の末日における新規常用雇用者の平均が 5人以上在職していること) 	<ul style="list-style-type: none"> 新設の部分に対して賦課された固定資産税以内の額・通信機器賃借料の年額の 1/2・事務所賃借料(市の管理する施設は除く)の年額 1/2・通信回線使用料の年額 1/2・求人に要する経費に 1/10 を乗じて得た額・市内新規常用雇用者数×20 万円(3 年間。2 年目以降は純増分のみ)・市内新規短時間労働者数×5 万円(3 年間。2 年目以降は純増分のみ)・限度額: 3 年間で 2 億円
	三豊市産業政策課 TEL: 0875-73-3012 http://www.city.mitoyo.lg.jp/kakuka/seisaku/sangyo/8/1381.html	
土庄町	●土庄町企業誘致条例	
	<ul style="list-style-type: none"> 土地の取得価額を除く投下固定資産額 3,000 万円以上・小豆郡内新規常用雇用者 25 人以上 	<ul style="list-style-type: none"> 土地を除く投下固定資産額の 5% ・事務所賃借料の 25% ・小豆郡内新規常用雇用者数×15 万円 ・限度額: 3 年間で 3,000 万円
	土庄町商工観光課 TEL: 0879-62-7004 https://www.town.tonosho.kagawa.jp/gyosei/sangyo/shoko/1783.html	
宇多津町	●宇多津町企業誘致条例	
	<ul style="list-style-type: none"> 土地の取得価額を除く投下固定資産額が 1 億円以上 	<ul style="list-style-type: none"> 家屋及び償却資産に係る固定資産税額の金額(3 年間) 町内新規常用雇用者数×15 万円(3 年間、上限 1,800 万円)
	宇多津町まちづくり課 TEL: 0877-49-8009	
綾川町	●綾川町企業誘致条例	
	<ul style="list-style-type: none"> 町内新規常用雇用者と転入常用雇用者の合計人数 25 人以上 	<ul style="list-style-type: none"> 新たに課された固定資産税額の範囲内(3 年間) ・町内新規常用雇用者数×30 万円(3 年間) ・転入常用雇用者数×50 万円(3 年間) ・町内新規短時間労働者数×10 万円(3 年間) ・限度額: 3 年間で 5 億円
	綾川町経済課 TEL: 087-876-5282 https://www.town.ayagawa.lg.jp/docs/2019033000022/	
多度津町	●多度津町企業立地促進条例	
	<ul style="list-style-type: none"> 町内新規常用雇用者 25 人以上 	<ul style="list-style-type: none"> 土地を除く固定資産税の収納額に相当する額(当該施設設置に伴い新たに賦課された部分) ・町内新規常用雇用者数×20 万円(初年度のみ) ・町内新規短時間労働者数×10 万円(初年度のみ) ・限度額: 3 年間で 5 億円
	多度津町産業課 TEL: 0877-33-1113 https://www.town.tadotsu.kagawa.jp/shigoto_sangyo/shokogyo/kigyosogyoshien/1397.html	
愛媛県	●愛媛県オフィス等立地促進要綱	
	対象要件 指定事業所に指定後 1 年以内に操業を開始すること 新規雇用 20 人以上(常用労働者に限る) ※転勤に伴い県内に住民票を移した者、県外在住で新たに雇用され通勤する者を含む。	①投下固定資産額に係る奨励金: 投下固定資産の 10~15%(限度額 5 億円) ②事業用資産賃借料に係る奨励金: 賃借料の 1/2 相当額(限度額年 2,000 万円・期間 5 年以内) ③通信回線使用料に係る奨励金: 使用料の 1/2 相当額(限度額年 2,000 万円・期間 5 年以内) ④雇用促進助成金: 県内新規雇用者数(正社員)×50 万円、同(契約社員、パート)×30 万円(限度額 5 億円・期間 5 年以内)
	愛媛県経済労働部企業立地課 TEL: 089-912-2260 https://www.ehime-kigyoricchi.jp/index.php	
松山市	●松山市情報通信関連企業立地促進要綱	
	対象事業 ・コールセンター、事務センター等 対象要件 <ul style="list-style-type: none"> 市内に新設し、又は増設すること 専用通信回線等を利用して集約的に業務を行うこと 操業時において新規雇用者 20 人以上(転勤者を含む) 	①施設の工事及び機器の購入に係る費用の 1/6~1/4(10 年以内) ②オフィス及び通信機器等の賃借料の 1/6~1/4(10 年以内) ③専用通信回線利用料の 1/6~1/4(10 年以内) ④新規雇用 1 人につき 30~60 万円(5 年以内) ⑤正社員で松山市に住民票を置いた転勤者 1 人につき 40~60 万円(5 年以内) 限度額: 総額 5.5 億円
	松山市産業経済部地域経済課 TEL: 089-948-6549 https://www.dandanmatsuyama.com/business/top.php	
高知県	●高知県コールセンター等立地促進事業費補助金	
	新たに県内に次の業務を行う拠点を設けて事業を実施するもの。 対象事業: コンタクトセンター、バックオフィス、本社機能(業種不問)	☆主な補助内容 ○オフィスの賃借料 ○入居時のオフィス改修費 ○情報機器、什器等の購入費に加えてリース料も! ○通信料・通話料 ○新規雇用に対する雇用奨励金 ○補助限度額は最長 5 年間で最大 15 億円! ☆人材確保を国・県・市町村が連携して強力にサポートします!
	高知県商工労働部企業誘致課 TEL: 088-823-9881 http://www.pref.kochi.lg.jp/soshiki/150201/	
室戸市	●室戸市コールセンター等誘致促進条例に基づく企業立地の促進を図るための助成	
	対象事業: コールセンター、バックオフィス、コンテンツ産業 補助要件: 市内でコールセンター等を開設 5 名以上雇用等の要件有。 補助対象経費: ①土地・家屋の賃貸料、②人材育成費用、③雇用者の給与、④人材確保に要した経費 補助期間: 操業開始後 5 年間	①対象経費の 1/2 (限度額 1,000 万円) ②対象経費の 3/4 ③スーパーバイザー 100 万円/人 正社員 50 万円/人 パート 30 万円/人 ④人材確保に要した経費の 1/2 ※①~④の合計が 1 会計年度 2,000 万円を限度額とする
	室戸市役所産業振興課 TEL: 0887-22-5116 E-mail: mr-010900@city.muroto.lg.jp https://www.city.muroto.kochi.jp/	
南国市	●南国市コールセンター等設置奨励金交付要綱(インターネットで閲覧可能です)	
	対象事業: コールセンター、バックオフィス、コンテンツ産業等 ※事業ごとに新規常用雇用者数の要件有。 対象経費: ①人材育成費用(研修費など) ②新規雇用者の給与(南国市民等の要件有) ③人材確保に係る費用 ④土地家屋賃借料	①対象経費の 1/2 ②正規社員 90 万円、非正規社員 60 万円、パートタイム労働者 30 万円 上記のうち、子育て世帯や障害者の場合は、さらに 10 万円 非正規社員やパートタイム労働者から正規社員に登用された場合、非正規社員は 30 万円、パートタイム労働者は 60 万円の追加助成あり ③対象経費の 1/2 ④賃借料の 1/2(限度額は最大 1,500 万円) ※助成期間は最大 5 年間。交付限度額は最大 4,000 万円。
	南国市役所商工観光課 TEL: 088-880-6560 E-mail: n-kigyoun@city.nankoku.lg.jp http://www.city.nankoku.lg.jp	

当協会の会員専用ページでは、今号に掲載した「地方自治体のコールセンター誘致助成制度一覧」のエクセルデータを会員限定で公開しています。閲覧には「ユーザー名」と「パスワード」が必要です。ご希望の会員は事務局までお問い合わせください。

【会員専用ページ】 https://ccaj.or.jp/member_top.html

自治体	●事業名(期間)またはアピールポイント	
	【対象要件】	【助成内容/限度額】
	【連絡先】 お問い合わせ先 関連サイト	
福岡県	●福岡県企業立地促進交付金	
	【コンタクトセンター 補助要件】 以下条件を両方満たすこと ①設備投資額 3千万円(1千万円)以上(土地を除く) または設備機器年間賃借料 6百万円(2百万円)以上 ②県民の新規雇用 50人(10人)以上 ()内の数字は政令市(福岡市、北九州市)以外の場合 福岡県商工部企業立地課企業誘致係 TEL:092-643-3441 https://www.kigyorichi.pref.fukuoka.lg.jp/	○交付内容 ①設備投資額(用地取得費を除く)の2% ②業務施設・設備機器の年間賃借額の1/2 ③社宅の取得・改修費の2% ④社宅の年間賃借額の1/2 ⑤操業開始から1年間に新規に常用雇用した県民1名あたり30万円 上記①～⑤の合計に市町村の財政力指数に応じた交付率を乗じる 限度額:1億円 ③、④は社宅5戸(中小企業者3戸)以上取得若しくは改修又は賃借する場合
福岡市	●福岡市立地交付金	
	【コールセンター求む!!!】 福岡市は市内へコールセンターを新設する企業をサポートします! 詳しくは、職員お手製のホームページをご覧ください。必見です! 福岡市経済観光文化局企業誘致課 TEL:092-711-4849 ホームページは【福岡市 コールセンター 企業立地】で検索! お気軽にご連絡ください!	○オフィス賃借料への助成 最大5,000万円 ○雇用への助成 最大5,000万円(最大50万円/人) その他オフィス探しサポート等行っています!
北九州市	●北九州市企業立地優遇制度	
	「北九州市オフィス立地促進補助金」 ・市内オフィスビルに事業所を新たに開設する企業 【対象業種】 コンタクトセンター、ソフトウェア業、 情報処理サービス業、情報提供サービス業、 インターネット付随サービス業、自然科学研究所	【助成内容】 ・立地後3年間の年間賃借料(共益費含む)の1/2 ・立地後3年間の新規常用雇用者1人あたり30万円(短時間労働者は15万円) ・通信工事・感染防止対策等オフィス改修費用の1/2 資金面での支援の他、オフィス物件探し、人材確保など様々な支援メニューで企業活動をサポートしております! 各詳細につきましては、是非お問い合わせください。
久留米市	●久留米市産業振興奨励金(コールセンター・バックオフィス補助金)	
	対象業種: コールセンター・バックオフィス 補助要件: 常時従業者数20人(中小企業等は5人)以上、かつ市民の新規雇用者数5人以上 ※詳細については、お気軽にご相談ください。 久留米市商工観光労働部企業誘致推進課 TEL:0942-30-9135 E-mail: kigyo@city.kurume.lg.jp http://www.city.kurume.fukuoka.jp/1070sangyou/2050yuuchi/3020yuuguseido/2015-0416-1038-187.html	①年間賃借料及び年間共益費(敷金等を除く)×50%(3年間) ※①上限:1年間500万円 ②設備機器・備品の取得費、事業所設置工事費等×50%(3年間) ③専用通信回線の年間使用料×50%(3年間) ※②③合計上限:1年間800万円、かつ総額2,000万円 ④市民の新規雇用者数×30万円 ※④上限:なし
長崎県	●オフィス系企業誘致事業補助金	
	立地協定を締結のうえ県内に事業所の新設等を行い、下記業務を単独若しくは複合的に行う企業及びこれらの企業のためにビルを整備する企業 ①高度専門業務(雇用5人以上) ②ミドルオフィス業務(雇用5人以上) ③バックオフィス業務(雇用50人以上) 長崎県産業労働部企業振興 TEL:095-895-2657 (公財)長崎県産業振興財団 企業誘致推進本部 TEL:095-820-8890 https://www.joho-nagasaki.or.jp/business/investact/	①通信費の1/2 ②賃借料の1/2 ③雇用1人当たり30万円 ※高度専門業務に該当する場合は100万円 ④設備投資額の1/10以内(3年以内に支出した経費) ⑤専門誌への掲載など求人情報提供のために要した経費の1/2 ⑥有料職業紹介事業者への手数料など高度人材を採用するために要した経費の3/4 ⑦立地企業が自社ビルを建設する場合は施設整備額に雇用人数に応じた補助率を乗じた額以内(5%~20%)



久留米で興す、久留米で創る。

交通アクセス抜群な
福岡県南の中核都市

面積: 229.96km²
 人口: 302,821人
 世帯数: 139,864世帯
(令和4年6月1日現在)

コールセンター・バックオフィスの進出を応援します。

賃借料/共益費 最大 500 万円/年 (3年度間)	設備取得費/設置工事費 専用通信回線使用料 最大 800 万円/年 (3年度間で 総額 2,000 万円)	久留米市民の新規雇用 一人当たり 30 万円/人 (限度額なし)
--	--	--

常時従業者数20人以上であり、市民の新規雇用者数5人以上など要件があります。

久留米市商工観光労働部 企業誘致推進課 ☎ 0942-30-9135 📠 0942-30-9707 ✉ kigyo@city.kurume.lg.jp

自治体	●事業名(期間)またはアピールポイント	
	【対象要件】	【助成内容/限度額】
	【連絡先】 お問い合わせ先 関連サイト	
長崎市	●長崎市企業立地奨励条例	
	○対象事業者 ①法人税の申告を3年度以上実施している法人又はその連結子会社 ②国内外で5事業年度以上事業活動を行っている外国法人 ③上記②の法人に財務及び事業の方針を支配されている法人 ○要件 ①建物建設:投下固定資産総額、雇用人数 ②建物借上:雇用人数	①建物建設の場合 施設等整備奨励金…投下固定資産総額の売買価格と固定資産評価額のいずれか低い額に15%を乗じた額 ※5年で分割 ②建物借上の場合 建物等賃借奨励金…建物等賃借費用(共益費、消費税を除く)×50%(上限1万円/坪) ※最大3年間 ①②とも 雇用奨励金…正規50万円/人、非正規30万円/人、短時間15万円/人(障害者加算あり) ※最大3年間 総限度額 合計10億円
	長崎市商工部産業雇用政策課 TEL:095-829-1313 https://www.city.nagasaki.lg.jp/jigyo/360000/363000/p008925.html	
佐世保市	●佐世保市企業立地促進条例(新設:5年間)	
	【対象要件】①大企業:投下固定資産額2,000万円以上、対象施設における常用雇用人20人以上 ②中小企業:投下固定資産額2,000万円以上、対象施設における常用雇用人10人以上 【交付期間】5年間 ※期間内に要件達成が必要	①土地取得奨励金:固定資産税評価額、取得価格の低い額の1/3~1/2(限度額:6億円) ②土地等賃借奨励金:土地・建物賃借料の1/2、5年間(限度額:2,000万円/年、総額1億円) ③立地奨励金:固定資産税(土地・家屋・償却資産)相当額、5年間(限度額:3億円) ④雇用奨励金:新規雇用人50万円/人、短時間労働者15万円/人 ※新卒者又はUJターン者には更に10万円加算(限度額:2億円)
	佐世保市企業立地推進局 TEL:0956-25-9638(直通) https://www.city.sasebo.lg.jp/kigyou/ritchishore.html	
島原市	●島原市企業立地の促進及び雇用の創出に関する条例	
	【新設・改修】投下固定資産2,500万円以上・新規雇用5人以上 / 【増設・移設】投下固定資産1,000万円以上・新規雇用1人以上	【立地奨励金】固定資産税相当額の奨励金(3年間) 【施設整備奨励金】固定資産投下額(土地代除く)×5~10%(雇用人数による)の補助 限度額:1億円(改修は2,000万円) 【土地家屋賃借奨励金】土地家屋の賃借料×25%(3年間) 限度額:1,000万円/年(3年間3,000万円) ○雇用奨励金 新規雇用1人あたり正規雇用人50万円 短時間労働者25万円の奨励金 限度額:5,000万円
	島原市商工観光部商工振興課 TEL:0957-63-1111 https://www.city.shimabara.lg.jp/page6218.html	
諫早市	●諫早市工場等設置奨励制度	
	①企業誘致促進地区における課税免除 対象要件 1) 企業誘致促進地区(諫早中核工業団地外5ヶ所) 2) 減価償却資産取得価額3,000万円超 ②奨励金 対象要件 1) 企業誘致促進地区及び鳥獣保護区特別地区以外 2) 減価償却資産取得価額3,000万円超かつ 新規雇用人5人以上(市内立地後5年以上の場合)、または新規雇用人10人以上(市内立地後5年未満の場合)	①土地、家屋、償却資産(機械・装置のみ)にかかる固定資産税の課税免除(3年間) 限度額なし ②土地、家屋、償却資産(機械・装置のみ)にかかる固定資産税相当額を奨励金として交付(3年間) 限度額2,500万円/年度
	諫早市商工振興部産業誘致課 TEL:0957-22-2649(直通)	
大村市	●大村市企業立地奨励補助金	
	①施設等整備奨励補助金:投下固定資産総額1000万円以上(土地代を除く)で新規地元雇用人5人以上 ※1年間の雇用実績要 ②雇用奨励補助金:新規地元雇用人10人以上(但しコールセンターは20人以上) ※1年間の雇用実績要	①投下固定資産総額(土地代を除く)の10% 雇用人数による限度額 雇用人数5人~9人最高500万円/雇用人数10人以上最高1000万円 ②1人につき25万円(正社員)(期限付等10万円) 限度額1000万円
	大村市産業振興部企業誘致課 TEL:0957-53-5905	
平戸市	●平戸市企業立地奨励制度	
	①雇用促進奨励金 新規雇用人10人以上(うち正社員の市民5人以上) ※1年間の雇用実績要 ②土地等賃借料奨励金 新規雇用人10人以上(うち正社員の市民5人以上)	①正社員の市民1人につき30万円。交付期間3年間。限度額3,000万円。 ②土地、事務所の賃借料の2/3。交付期間3年間。限度額300万円/年。
	平戸市企業立地推進室 TEL:0950-22-9142 https://www.city.hirado.nagasaki.jp/kurashi/industry/syokou/ricchi/2019-0530-1602-118.html	
松浦市	●松浦市企業立地奨励金(情報処理産業奨励金)	
	対象要件 コールセンター、データセンター等の情報処理を行う施設を市内に新設する者で、操業開始から3年以内に市内在住の新規雇用人が20名以上	①雇用奨励金:市内在住者の年間平均雇用人数×50万円(2年目3年目は純増分) 限度額:3年間で3,000万円
	松浦市地域経済活性化課 TEL:0956-72-1111	
対馬市	●情報処理サービス業の支援制度	
	対象要件 新規常用雇用人25名以上	奨励措置 ①雇用奨励金 事業を開始したと認められた日から引き続き1年以上雇用されている新規常用雇用人に1回限り(2年目、3年目は、対前年比純増加人数分対象) 正社員20万円/人、パートタイマー等10万円 限度額:1,000万円 ②事務所賃借料奨励金 実支出額の1/5以内(3ヶ年) ③設備整備奨励金 改修費の実支出額の1/5以内(1回限り)
	対馬市観光交流商工部観光商工課 TEL:0920-53-6111	
吉崎市	●吉崎市企業立地促進事業	
	業種:コールセンター業・情報サービス業・インターネット付随サービス業他 要件:①中小企業法第2条に規定する会社:新設等から1年以内に、新規雇用人等を15人以上雇用 ②中小企業・小規模企業者:新設等から1年以内に、新規雇用人等を5人以上雇用	①人材育成奨励費:月額2万円/人(3年間、限度額1,500万円) ②事業所賃借料:賃借料の1/2(3年間、限度額月20万円) ③設備補助:改築費5,000円/m ² と実額の少ない方 ※限度額①~③の合計額:3年間総額3,000万円以内 ④住居賃借料:1/2助成(2名、1年間、月額5万円限度) ⑤社用車リース料:1/2助成(1台、月額1万円、3年間限度)
	吉崎市商工振興課 TEL:0920-48-1135	

自治体	●事業名(期間)またはアピールポイント	
	【対象要件】	【助成内容/限度額】
	【連絡先】 お問い合わせ先 関連サイト	
五島市	●五島市企業立地及び雇用促進条例	
	対象要件 1) 新規雇用者5人以上(うち正規雇用者3人以上) 五島市商工雇用政策課 TEL:0959-72-7862	①固定資産税課税免除又は固定資産税相当額の助成金(3年間) ②新規雇用1人につき次の金額を3年間交付(限度額2,000万円)・正規雇用50万円、非正規雇用25万円、新卒正規雇用60万円、新卒非正規雇用30万円
西海市	●西海市企業立地奨励条例	
	○対象事業者 施設を新設し、従業員が10人以上(中小企業の場合5人以上) ○奨励金 ①雇用奨励金:1年以上住所を有し、継続して雇用されていること。②用地取得奨励金:家屋又は償却資産の合計が1億以上。③施設整備奨励金:家屋又は償却資産の合計が1億以上。④土地等賃借奨励金:民間の所有地・建物を賃借する場合。 ○その他優遇処置 ⑤普通財産の貸付料の減額 ⑥固定資産税の課税免除 西海市企業立地課 TEL:0959-37-0071 https://www.city.saikai.nagasaki.jp	①雇用奨励金:新規従業員50万/人・短時間25万/人 限度額2,000万。 ②用地取得奨励金:用地取得費用の1/2。限度額5,000万円。 ③施設整備奨励金:家屋又は償却資産の取得に要した費用に従業員数により補助率を乗じた額。限度額5,000万円。 ④土地等賃借奨励金:賃借料の2/3で、12か月ごとに300万円。指定を受けた日から3年間。 ⑤普通財産の貸付料減額:指定を受けた日から3年間貸付料を減額。 ⑥固定資産税の免除:指定を受けた日以降に課税される年度以降3年間固定資産税を課さない。
雲仙市	●雲仙市工場等設置奨励に関する条例	
	①工場等施設整備奨励金 ②雇用奨励金 ③地場産品加工奨励金 ④物流費奨励金 ⑤工場等立地奨励金 ⑥固定資産税の課税免除又は不均一課税 ただし土地代を除く投下固定資産総額が500万円、5,000万円、1億円以上や新規雇用者が5人、10人、20人以上などの要件があります。 企業誘致推進室 TEL:0957-38-3111 http://www.city.unzen.nagasaki.jp/info/prev.asp?fol_id=17043	①限度額2億円(3年間の段階支給) ②限度額5,000万円(1人1回のみ) ③限度額2,000万円(最長5年間。単年度限度額400万円) ④限度額年間200万円(3年間) ⑤限度額無し(3年間) ⑥課税免除又は不均一課税額 ただし、対象となる業種(製造業(食品関連産業)、旅館業、梱包業、道路貨物運送業、卸売業、倉庫業、自然科学研究所、情報処理サービス業、ソフトウェア業など)には限りがあります。
南島原市	●南島原市企業等設置奨励条例	
	対象要件(情報処理サービス業) 1) 投下固定資産額300万円以上 2) 新規雇用者3人以上 南島原市地域振興部商工振興課 TEL:0957-73-6633	①設備投資費:投下固定資産総額(リースを除く)の6%~12%(3年間で2億円限度) ②通信費:事業の用に供する通信費の25%(3年間で1,000万円限度) ③賃借料:事務所賃借料の25%(3年間で4,000万円限度) ④人件費:新規雇用者×30万円(1人あたり1回、3年間で5,000万円限度)
新上五島町	●新上五島町情報通信関連企業立地促進補助金	
	対象要件 1) 新規雇用者及び派遣社員25人以上 新上五島町総合政策課 TEL:0959-53-1113	①人件費:15万円/人 限度額:1,000万円(3年間)
長与町	●長与町工場等設置奨励条例	
	対象要件 1) 投下固定資産額2500万円以上 2) 新規雇用者(町民)10人以上 長与町役場産業振興課 TEL:095-883-1111	①固定資産税相当額を奨励金として交付(3年間) ※事業に要する部分のみ
熊本県	●熊本県産業支援サービス業等立地促進補助金	
	【対象企業】広域的業務拠点施設又は産業支援サービス業務施設を県内に新設又は増設する県外企業で県又は市町村との間に立地協定を締結する企業 【補助要件】県民の新規雇用者数:50人以上(人口減少市町村に立地する場合は5人以上) 熊本県商工労働部産業振興局企業立地課 TEL:096-333-2328 【企業立地ガイドKUMAMOTO】 https://www.kumamoto-investment.jp/kiji00319/index.html	①投資額・投下リース資産額:投資額等の合計×10% ②賃借料:事業所の年間賃借料×1/2(4年間) ③通信料:専用通信回線の年間使用料×1/2(4年間) ④雇用:新規雇用者数×20万円(非正規社員は10万円、3年間) 補助限度額:5億円【詳細はお尋ねください】
熊本市	●熊本市企業立地促進条例に基づく補助制度	
	対象:熊本市内に事業所を新設・増設する企業 条件:常用従業員の増加 ①事務センター、情報処理・提供サービス業 30人以上 ②コールセンター 50人以上 ③上記以外 5人以上 ※①②の増設の場合は20人以上 熊本市産業振興課企業立地推進室 TEL:096-328-2386 https://higo-rich.jp/	【賃料】賃料×1/2を3年間分(限度額6,000万円) 【雇用】新規等常用従業員一人当たり①正社員80万円、②転換正社員40万円、③正社員以外10万円 【その他】クラウドサービス利用に係る経費×1/3を3年間分(限度額1,000万円) ※その他、建物取得の場合には設備投資に対する補助もご準備しています。条件や補助額についての詳細は、下記までお問い合わせください。
八代市	●八代市情報通信関連等事業所立地促進補助金	
	(1) 日本標準産業分類に掲げる情報通信業等 (2) 投下固定資産額100万円以上かつ新規市民雇用者数3人以上 八代市 商工・港湾振興課 TEL:0965-33-8513 http://www.city.yatsushiro.lg.jp/list00161.html	①投下固定資産額の合計×1/3 ②事業所の年間賃借料及び投下リース資産額×1/3(3年間) ③専用通信回線等使用料×1/2(3年間) ④新規雇用者数(正規雇用者)×30万円(3年間)、新規雇用者数(非正規雇用者)×15万円(3年間) ※各年度、純増者のみが対象 熊本県の補助制度と併用可! 詳細は、お気軽にお問い合わせください!
人吉市	●人吉市産業支援サービス業等立地促進補助金制度	
	・対象:市内にコールセンターや事務センター、IT等情報処理提供サービス業を新設又は増設する企業・市民の新規雇用者数:5人以上・立地協定:県又は県が立会人となり市と立地協定を締結・操業開始:立地協定から3年以内(新設の場合5年以内)に操業開始 人吉市商工観光課 TEL:0966-22-2111(内線2132)	1) 投下固定資産額及び投下リース資産額の合計×1/3 2) 新規雇用者数×20万円(正社員)・10万円(非正規社員) ※操業から3年間

自治体	●事業名(期間)またはアピールポイント	
	【対象要件】	【助成内容/限度額】
	【連絡先】 お問い合わせ先 関連サイト	
水俣市	●水俣市産業支援サービス業等立地促進補助金	
	インターネット付随サービス業やコールセンター等の新増設を行う県外企業で以下のいずれにも該当 ・投下固定資産(リース資産)合計:100万円以上 ・新規雇用者数:5名以上 ・立地協定締結後、原則3年以内に操業開始 水俣市経済観光課経済振興室 TEL:0966-61-1628	・投下固定資産(リース資産)合計額の3分の1を交付(上限5,000万円) ・新規雇用者数に15万円を乗じて得た額を3年間交付(上限450万円/年)
玉名市	●玉名市企業立地促進条例に基づく奨励措置	
	下記全てに該当のソフトウェア業、情報処理・提供サービス業、コールセンター業 ▼土地を除く投下固定資産総額1千万円(増設500万円)以上 ▼新規雇用者3人(増設1人)以上 ▼工事等着手前に市と立地協定を締結し5年以内(増設3年以内)に計画完了 玉名市商工政策課企業立地推進室 TEL:0968-71-2065 (玉名市企業立地ガイド) https://www.city.tamana.lg.jp/q/aview/386/12857.html	▼雇用奨励金…市内居住の新規雇用者数に応じ交付、障がい者又は女性の雇用で加算 ▼オフィス賃貸料補助金…3年間賃貸料の50%、各年度上限100万円 ▼通信回線使用料奨励金…3年間使用料の50%、各年度上限100万円 その他用地取得や固定資産税についての優遇措置もあります。詳細はお問い合わせください!
宇土市	●【A】宇土市企業振興促進条例 及び 【B】宇土市企業立地特別奨励金条例	
	【A】①投下固定資産総額3億円以上 新規雇用者5人以上 ②投下固定資産総額1千万円以上 新規雇用者新設5人以上増設3人以上 【B】用地取得面積5千㎡以上 操業開始3年以内 投下固定資産総額3億円以上 新規雇用者5人以上 宇土市企画課企画政策係 TEL:0964-22-1111 宇土市企業立地ガイド http://uto-kaihatsu.jp/index.htm	【A】①課税免除:固定資産税6年間 ②企業立地奨励金:固定資産税3年間 ●研修経費補助金1/2 ●雇用促進奨励金30万円 【B】●用地取得費奨励金:用地取得価格20% ●給水加入金交付金:給水装置新設時に納入する口径別加入金相当額
上天草市	●ナナム上ノ上天草市!【上天草市企業立地及び雇用促進条例】	
	【適用条件】 情報サービス業・インターネット付随サービス業 ①投下固定資産総額3,000万円以上 ②新規雇用者10人以上 熊本県上天草市観光おもてなし課産業振興係 TEL:0964-26-5531 http://www.city.kamiamakusa.kumamoto.jp/	補助限度額500万円(事業開始後4年以内・以下より選択) ○進出基盤整備促進措置 ①土地造成費助成②用地取得助成③建物・償却資産取得助成※ 固定資産税免除が助成を何れか選択 ○地域定着促進措置 ④賃借助成(3年間) ⑤新規雇用助成⑥人材育成研修助成(3年間) ⑦地域貢献助成【詳細はお問い合わせください!】
宇城市	●宇城市産業支援サービス業等立地促進補助金(与件から必要投資額や支援額をすぐにシミュレーションします)	
	・対象:オフィス(IT企業やコールセンター、バックオフィス等) ・要件:①100万円以上の固定資産・リース資産の投資 ②3人以上の新規雇用 ★「物件」確保や「人材採用」の周知サポートも実施! ★進出企業との官民連携の実績もあります! 熊本県宇城市地域振興課 TEL:0964-32-1906 ZOOMやGoogleMeet等のWEB会議ツール、SlackやChatworkといったご希望の連絡ツールでも対応します!	①オフィス改修費・什器の購入・リース:1/3補助 ②新規雇用×10万円(3年間) ③賃料:1/2補助(3年間) ④通信回線・クラウドサービス使用料:1/2補助(3年間) ★進出時の採用説明会への集客支援実績あり(20名雇用に対し、約140名集客) ★熊本県の補助制度と併用可!★賃料平均:5,500円/坪



くまもとに
来てはよいよ〜

©2010熊本県くまモン

クラウド
使用料
も助成
対象

オフィス
人材確保
育成支援
実施中

熊本県が充実した優遇措置でバックアップします!

コールセンター サテライトオフィス システム開発部門

最大5億円の補助! ※補助要件あり

設備投資補助

市町村との併用で最大

2/3

オフィス賃借料補助

市町村との併用で

最大4年間

100%

通信回線料補助

市町村との併用で

最大4年間

100%

新規雇用者補助

市町村との併用で

最大年1人あたり

120万円

立地環境や助成金の説明、物件紹介、現地視察などお気軽にご相談ください!



熊本県東京事務所 TEL03-3572-5022
熊本県大阪事務所 TEL06-6344-3883
熊本県企業立地課 TEL096-333-2328・2329

熊本県 企業立地ガイド

🔍

※熊本県の誘致助成制度は22ページをご参照ください。

自治体	●事業名(期間)またはアピールポイント	
	【対象要件】	【助成内容/限度額】
	【連絡先】 お問い合わせ先 関連サイト	
天草市	●天草市サテライトオフィス推進事業補助金	
	【対象企業】 市外に本社機能を有する企業で、立地協定締結後3年以内に本市で操業を開始したものの。	①改修費補助金:補助対象経費の1/2以内、100万円上限(御所浦地域は、2/3以内、150万円上限) ②賃貸借料補助金:賃貸借契約金額の1/2以内、90万円上限、1年間。(操業開始日から3年経過する日までに1名以上雇用した場合は3年間) ③雇用奨励金:1人あたり20万円。 ④インターネット回線引き込み工事費:定額、上限10万円 【詳細はお尋ねください】
	天草市経済部産業政策課 TEL:0969-32-6786 https://www.city.amakusa.kumamoto.jp/kiji0034427/index.html	
美里町	●美里町企業振興促進条例	
	【新設】 ・投下固定資産総額2,000万円超 ・新規雇用者5人以上(町内に住所を有するもの) 【増設】 ・新たな投下固定資産総額1,000万円超 ・新規雇用者3人以上(町内に住所を有するもの)	①固定資産税の課税免除 固定資産税が課されることとなった年度以降3年度 ②雇用奨励金(総額1,000万円を限度) 町内に住所を有する者を継続して1年以上常時雇用した場合 ・常時正社員として雇用された新規雇用者一人あたり50万円 ・常時正社員として雇用された者以外の新規雇用者一人あたり25万円
	美里町企画情報課 TEL:0964-47-1111	
益城町	●益城町産業支援サービス等立地促進補助金	
	【対象】 町内にインターネット関連サービス業やコールセンター、オペレーションセンター等に係る事業所を新設又は増設する企業 【要件】 ①投資額(建物・設備)100万円以上 ②新規雇用3人以上	【助成内容】 ①設備投資補助 1/3(上限100万円、初年度のみ) ②雇用補助(上限200万円/年、最大3年間) 正社員新規雇用者数×20万円 非正規新規雇用者数×10万円 ③賃料等補助 1/2(上限100万円/年、最大4年間)
	益城町役場産業振興課 TEL:096-289-8307 https://mashiki-kigyoyuuchi.jp/	
芦北町	●芦北町サテライトオフィス等誘致事業補助金交付事業	
	◎対象 ・芦北町内の廃校舎、空き家、空き店舗等にIT系企業がサテライトオフィスを開設し、操業するもので、次の要件すべてに該当する場合 ①本社等から1人以上配置、または新規に1人以上雇用 ②投資額100万円以上 ③立地協定から3年以内に操業開始 ※詳しくは、下記にお問い合わせください。	◎補助金額(限度額初年度500万円/年、2年目以降200万円/年) ※県産業支援サービス等立地促進補助金と併用可 ・投資額の1/3(初年度のみ・上限300万円) ・事業所の年間賃借額の1/2(4年間) ・事業用専用通信回線の年間使用料の1/2(4年間) ・新規雇用者×15万円※/人(3年間) ※町内雇用の場合は10万円上乗せ
	芦北町役場商工観光課 TEL:0966-82-2511(内線172)	
錦町	●錦町産業支援サービス業等立地促進補助金制度	
	町内にコールセンター、オペレーションセンター等を新設又は増設する企業で、次の要件のいずれにも該当するもの。 ①新規常用雇用者数5人以上 ②町との間で立地協定を締結 ③立地協定から3年以内(建物の新設を行う場合は5年以内)に操業を開始	【助成内容】 ①投下固定資産額及び投下リース資産額の合計×1/3の額 ②新規雇用者数×10万円(操業から3年間)の額
	錦町企画観光課 TEL:0966-38-4419 http://www.nishiki-machi.com/	
苓北町	●苓北町企業誘致条例	
	町内に工場等を新設又は増設する企業 ①新設:投下固定資産総額が1,000万円を超え、かつ、新規雇用者が3人以上の工場等 ②増設:新たな固定資産総額が500万円を超え、かつ、新規雇用者が1人以上の工場等 ※詳しくは、下記にお問い合わせください。	①固定資産税の課税免除:3箇年 ②工場等建設補助金:投下固定資産総額の5%(限度額5,000万円) ③用地取得補助金:土地の取得価格の30%(限度額5,000万円) ④雇用奨励金:1人あたり30万円(限度額300万円) ※詳しくは、下記にお問い合わせください。
	苓北町役場企画政策課 TEL:0969-35-3334 https://reihoku-kumamoto.jp/wp-content/uploads/2018/03/e4bc6feb8d2c130c615c536691cafe5-1.pdf	
大分県	●大分県オフィス系企業誘致促進補助金	
	【補助対象要件】・新規地元雇用者数10人以上(中核市は30人以上) ・BPO、コールセンター業	【補助対象経費及び補助額(①+②+③+④)】①雇用奨励:②20万円(中核市②10万円)×新規雇用者数(3年間) ②設備投資助成:投下固定資産額×10% 業務システム使用料×10%(3年間) ③事業開始支援:専用通信回線使用料×1/2(3年間) オフィス賃料×1/3(3年間) ④人材育成支援:出張費相当(定額3年間)
	大分県 企業立地推進課 TEL:097-506-3246 http://www.ritti-oita.jp/	
大分市	●大分市情報通信関連産業支援事業補助金	
	【補助対象要件】 ・新規雇用者30人以上(コールセンター業)	【補助金額(限度額:2億8千万円(3年間の合計))】・土地・建物取得費×5% ・投下固定資産額×5% ・新規雇用者数(正規)×50万円(3年間) ・新規雇用者数(非正規、パート)×3万円(3年間) ・オフィス賃借料×1/3(1年間) ・通信回線使用料(従量分)×1/2(3年間)(限度額:2,100万円) ・業務システム使用料×5%(3年間) ・ファイナンスリースによる物件取得費×5%
	大分市 創業経営支援課 TEL:097-537-7014 E-mail:isou@city.oita.oita.jp	

「地方自治体のコールセンター誘致助成制度」は専用 Web ページからもご覧になれます。

https://ccaj.or.jp/telemarketing/yuchi_josei.html

自治体	●事業名(期間)またはアピールポイント	
	【対象要件】	【助成内容/限度額】
	【連絡先】 お問い合わせ先 関連サイト	
別府市	●別府市オフィス系企業誘致促進補助金	
	【補助対象要件】・BPO・コールセンター業 ・新規雇用者10名以上	【補助対象経費及び補助額】①新規雇用者(地元雇用者、雇用保険被保険者)正社員×20万円・非正規社員×5万円(3年間) ②オフィス賃借料×1/3(3年間) 限度額200万円/年 ③投下固定資産額×1/10 限度額200万円 ④業務システム(ASP等)使用料×1/10(3年間) 限度額200万円/年 ⑤通信回線使用料×1/3(3年間) 限度額200万円/年
	別府市 産業政策課 TEL:0977-21-1132 FAX:0977-23-0552 E-mail:cin-te@city.beppu.lg.jp	
中津市	●中津市企業立地促進条例	
	【補助対象要件】《新設》・雇用従業者10人以上(市内在住・転勤者可・短期時間労働者可) 《増設》・雇用従業者5人以上(市内在住・転勤者可・短期時間労働者可)	【補助対象経費及び補助額】①新規雇用従業者×20万円(市内在住・短期時間労働者可) 限度額2,000万円 ②土地及び建物賃借料の1/2 限度額300万円/年(3年間)
	中津市 企業誘致・港湾課 TEL:0979-62-9045 E-mail:kigyoyuchi@city.nakatsu.lg.jp	
日田市	●日田市企業立地促進条例	
	【補助対象要件】(新設)・3人以上の新規雇用者を創出。取得日から3年以内に事業所の設置に着工し、5年以内に操業開始。ただし、賃借の場合は契約開始日から2年以内に操業開始。 ・過去3年度間、公租公課の滞納がないこと。	【補助対象経費及び補助額】①固定資産税不均一課税50/1005年間 ②新規雇用者数×20万 限度額:2千万 ③設備投資額 土地×20/100 限度額:5千万、家屋及び償却資産×3/100 限度額:5千万 ④土地建物等賃借料×1/2 限度額:500万円/年3年間 ⑤通信回線使用料等×1/3 限度額:100万円/年3年間 ⑥家屋改修費×2/3 限度額:300万
	日田市 商工観光部 商工労政課 TEL:0973-22-8239 http://www.city.hita.oita.jp/	
佐伯市	●情報通信関連企業立地促進補助金	
	【補助対象要件】・新規雇用2人以上	【補助対象経費及び補助額】①回線使用料と借室料の合計額の2/3(限度額…新規雇用者20人未満:500万円、新規雇用者20人以上1,000万円) ※3年間、②新規雇用者数×30万円、③改修費の1/2(限度額…250万円)
	佐伯市 商工振興課(企業誘致係) TEL:0972-22-4597 https://www.city.saiki.oita.jp/kiji0032485/index.html	
津久見市	●津久見市企業立地促進条例(設備投資助成金・雇用促進助成金)	
	【補助対象要件】以下の①②の条件をすべて満たすこと ①設備投資額と用地取得費の合計が2,700万円以上(個人事業主の場合は500万円以上) ②新規雇用者(1年以上の継続雇用)が3人以上(個人事業主の場合は1人以上)	【補助対象経費及び補助額】①設備投資額×5%×3年間(限度額300万円/年) ※用地取得費は対象としない ②新規雇用者数×30万円×3年間(限度額300万円/年) ※津久見市企業立地促進条例全体における1事業所あたりの限度額は500万円/年
	津久見市 商工観光・定住推進課(商工観光班) TEL:0972-82-9542 https://www.city.tsukumi.oita.jp/soshiki/6/13406.html	
竹田市	●竹田市企業立地促進条例	
	【補助対象要件】以下の要件がすべて必要です ・新規雇用者:《新設》2人以上、 《増設、移転》2人以上 ・操業開始:用地取得日(賃貸契約日)から3年以内 ・投資額:1,000万円以上	①固定資産税の不均一課税3年間 ②新規雇用者×20万円(最大1,000万円) ③用地取得費×50%(雇用者数に応じて200万円~3,000万円) ④投資額×20%(雇用者数に応じて500万円~2,000万円) ⑤環境整備に要する費用×30%(5人未満200万円,5人以上1,000万円) ⑥賃借料(土地+建物)×50%×3年間(年間最大200万円)
	竹田市 企画情報課 総合政策室 TEL:0974-63-4801 E-mail:kikaku@city.taketa.lg.jp https://www.city.taketa.oita.jp/	
豊後高田市	●豊後高田市企業立地促進奨励金	
	【対象要件】・設備投資額と用地取得額の合計が資本金5,000万円以下の場合500万円以上、資本金5,000万円超1億円以下の場合1,000万円以上、資本金1億円超の場合2,000万円以上 ・新規雇用者3人以上(増設は1人以上)	【補助対象経費及び補助額】①設備投資額×10%(上限3,000万円) ②用地取得費×50%(上限3,000万円) ③緑地・環境施設整備費×50%(上限1,000万円) ④事業所家賃×50%(上限300万円)
	豊後高田市 商工観光課 工業労政係 TEL:0978-22-3100	
杵築市	●杵築市コールセンター企業立地促進補助金	
	【補助対象要件】《新設》・新規雇用者10人以上(市内在住) 《増設又は移設》・新規雇用者5人以上(市内在住)	【補助対象経費及び補助額】①新規雇用者の数に30万円を乗じた金額(上限2,100万円) ②最大3年間、事業所賃料の50%を補助。(年間上限300万円) ※但し、賃貸している土地及び建物が杵築市の場合は全額を補助金として交付する。
	杵築市 財産管理活用課企業誘致推進室 TEL:0978-62-3131	
豊後大野市	●豊後大野市企業立地促進条例	
	【補助対象要件】・設備投資…5,000万円以上 ・事業所の操業に伴う新規地元雇用者が5人以上 ・土地取得後1年以内に着工、3年以内に運用開始 ・過去3年間、公租公課の滞納がないこと	【補助対象経費及び補助額】①設備投資額(土地・建物、構造物及び機械設備等)の100分の5(上限2,000万円) ②人件費 新規雇用者の数に10万円を乗じた額(上限1,000万円) ③用地の取得額の100分の5(上限3,000万円) ④土地・建物及び償却資産に係る固定資産税額の100分の50を助成(3年間)
	豊後大野市 商工観光課 経済振興係 TEL:0974-22-1001(内線2452) E-mail:am1466@city.bungoono.lg.jp	
由布市	●由布市企業立地促進条例	
	【補助対象要件】・設備投資額と用地取得額の合計が2,000万円以上(増設の場合も同額) ・新規雇用者3人以上(増設は1人以上)	【補助対象経費及び補助額】①固定資産税額の1/2(5年間) ②設備投資額×5%(限度額1,000万円) ③用地取得費×5%(限度額1,000万円) ④新規雇用者×20万円(限度額1,000万円)
	由布市 総合政策課 TEL:097-582-1111	

当協会の会員専用ページでは、今号に掲載した「地方自治体のコールセンター誘致助成制度一覧」のエクセルデータを会員限定で公開しています。閲覧には「ユーザー名」と「パスワード」が必要です。ご希望の会員は事務局までお問い合わせください。

【会員専用ページ】 https://ccaj.or.jp/member_top.html

自治体	●事業名(期間)またはアピールポイント	
	【対象要件】	【助成内容/限度額】
	【連絡先】 お問い合わせ先 関連サイト	
国東市	●空港のある町、大分県国東市(くにさき)に拠点をつくりませんか?	
	次の業務を行う拠点を設ける場合は国東市が支援します! 対象業務: コールセンター、バックオフィス、サテライトオフィス等	・設備投資額の20%を助成! ・新規雇用に対して一人当たり80万円を助成! ・オフィス賃貸の場合、家賃を半額補助! ・空き家も紹介! 県下トップクラスの空き家バンク物件数です。 ※要件や詳細等については、ぜひお問い合わせください。
	国東市 活力創生課 TEL: 0978-72-5183 http://www.city.kunisaki.oita.jp/	
日出町	●日出町企業立地促進条例	
	【補助対象要件】・設備投資額5,000万円以上(製造業以外は2,000万円以上)(増設の場合は2,000万円以上)・新規雇用者5人以上(増設は3人以上)	【補助対象経費及び補助額】①固定資産税の100分の50を補助(3年間)②用地取得費の100分の20を補助(上限2,000万円)③建物等の賃借料の100分の30を補助(年度あたり200万円、36月分、合計600万円が上限)
	日出町 商工観光課 TEL: 0977-73-3158	
九重町	●九重町の立地企業に対する優遇措置等	
	【補助対象要件】・大分県基本計画に規定する業種・投資額1億円以上(増設は2,500万円以上)・新規雇用者数5人以上(増設は1人以上)・土地取得後1年以内の着工(増設は2年以内)	【補助対象経費及び補助額】①固定資産税額相当(3年間、限度額なし)②新規雇用者数×10万円(限度額500万円)③用地取得費×10%(限度額3,000万円)④ケーブルテレビ引込工事費・加入金・使用料の免除(1回線、工事費、加入金は1回、使用料は3年間)
	九重町 商工観光・自然環境課 商工・企業誘致グループ TEL: 0973-76-3150 FAX: 0973-76-2247	
玖珠町	●玖珠町企業立地促進条例	
	【補助対象要件】・新規雇用者5人以上(増設又は移転の場合は1人以上)・公害防止措置の実施	【補助対象経費及び補助額】①新規雇用者数×10万円(限度額500万円/3年間)
	玖珠町 企画商工観光課 商工労政・企業誘致班 TEL: 0973-72-1151 FAX: 0973-72-2180	
宮崎県	●企業立地促進補助金	
	対象要件 ①一般案件(新設): 新規県内雇用者6人以上 ②一般案件(増設): 新規県内雇用者51名以上	①雇用割: 新規雇用者1人当たり50万円、投資割: 投資額の8% 限度額: 5億円 ②雇用割: 新規雇用者1人当たり20万円、投資割: 投資額の2% 限度額: 2.5億円(共通) 通信回線等使用料の50%、施設整備費の1/3を補助 ※加算措置等あり。 【詳細は下記連絡先までお問い合わせください】
	宮崎県商工観光労働部企業立地推進局企業立地課 TEL: 0985-26-7096 https://www.miyazaki-investment.com/	
宮崎市	●企業立地奨励制度	
	対象要件 助成対象雇用者6人以上	①立地企業助成金 (1) 特定助成対象雇用者1人当たり50万円 (2) 助成対象雇用者1人当たり10万円 限度額: 上記(1)と(2)の合計で1億円。 ②オフィス等賃借助成金 賃借料一月分の1/2(限度額: 100万円)を24カ月分助成。 【詳細は下記連絡先までお問い合わせください】
	宮崎市観光商工部商工戦略局工業政策課企業立地係 TEL: 0985-21-1793 https://www.city.miyazaki.miyazaki.jp/business/location/selling_point/182760.html ※宮崎市の企業誘致のページ	
都城市	●企業立地奨励制度	
	対象要件 新規雇用5人以上	①固定資産税3年間課税免除 ②雇用奨励金1人当たり30万円(加算措置あり) ③賃料補助金 年間賃料の50% 2年間(雇用100人以上は3年間) ④通信回線使用料補助金 年間使用料の80%(県制度併用時は50%、雇用増加30人以上のみ) 3年間 ⑤施設整備補助金 施設整備費の25%(雇用増加30人以上のみ) ※②~⑤は限度額あり。 【詳細は下記連絡先までお問い合わせください】
	都城市商工観光部企業立地課企業立地担当 TEL: 0986-23-2753 https://www.city.miyakonojo.miyazaki.jp/site/ritti/9585.html	
延岡市	●企業立地促進条例等	
	対象要件 新規雇用者数2人以上 対象業務 コンタクトセンター、バックオフィス他	①雇用促進奨励金 新規雇用者1人当たり20万円(立地エリアによる加算措置あり) ②通信回線使用料助成金 年間使用料の80%(3年間) ③賃料助成金 家賃賃料の50%(3年間) 備品賃料の50%(3年間) ④施設整備・開設準備助成金 施設改修費2/3 備品購入費20% 開設準備費80% ※その他補助制度等あり。 【詳細は下記連絡先までお問い合わせください】
	延岡市商工観光文化部工業振興課企業立地係 TEL: 0982-22-7035 https://www.city.nobeoka.miyazaki.jp/soshiki/43/16111.html	
日南市	●企業立地促進条例	
	対象要件 ①新設・増設: 新規雇用3人以上	①固定資産税5年間課税免除 ②雇用促進奨励金 新規雇用者20人以下: 1人当たり30万円 新規雇用者21人以上: 1人当たり36万円 ③企業立地助成金 用地取得費の1/4 施設整備費総額の1/2 ④高速通信回線使用料補助金 通信回線年間使用料の4/5(3年間) ※その他補助制度等あり。 【詳細は下記連絡先までお問い合わせください】
	日南市商工政策課商工係 TEL: 0987-31-1169 https://www.city.nichinan.lg.jp/	
小林市	●企業立地促進条例 ●企業立地助成制度	
	対象要件 ①新規雇用5人以上	①固定資産税3年間課税免除 ②雇用促進助成金 新規雇用1人当たり20万円 ③設備投資助成金 固定資産税相当額の2年間分 ④賃料助成金 用地・建物賃借料/月×12月(3年間) ⑤通信回線使用料助成金 専用通信回線年間使用料の80%(3年間) ⑥施設整備助成金 施設改修整備費の50%(1回限り) 【詳細は下記連絡先までお問い合わせください】
	小林市経済部商工観光課商工グループ TEL: 0984-23-1174 https://www.city.kobayashi.lg.jp	

自治体	●事業名(期間)またはアピールポイント	
	【対象要件】	【助成内容/限度額】
日向市	【連絡先】 お問い合わせ先 関連サイト	
	●企業立地促進条例奨励措置	
	対象要件 ①新規雇用 5人以上 ②投下固定資産総額 5,000万円以上	①固定資産税 3年間課税免除 ②雇用促進奨励金 新規雇用者 1人当たり 20万円 ③オフィス賃借料助成金 賃借料の50% (5年間) ④通信回線使用料助成金 年間使用料の80% (3年間) ⑤通信回線設置費助成金 専用通信回線等の設置に係る費用(限度額 10万円、1回限り) ⑥施設整備助成金 改装等に係る費用の2/3 (限度額 3,000万円) 【詳細は下記連絡先までお問い合わせください】
日向市商工観光部商工港湾課港湾企業立地係 TEL: 0982-66-1025 https://www.hyugacity.jp/display.php?clist=1194		
串間市	●企業立地促進条例 ●企業立地促進優遇制度	
	対象要件 ①新設: 新規雇用 3人以上 ②増設: 新規雇用 2人以上	①固定資産税 3年間課税免除 ②雇用促進助成金 1人 30万円 ③用地取得費補助 取得費の30% ④施設整備費補助 整備費の50% ⑤オフィス等賃借料補助 限度額 20万円/月(3年間) ⑥専用通信回線使用料助成金 専用通信回線使用料の80% (3年間) ⑦専用通信回線設置助成金 限度額 10万円 ※その他補助制度等あり。 【詳細は下記連絡先までお問い合わせください】
串間市商工観光スポーツランド推進課商工係 TEL: 0987-55-1127 https://www.city.kushima.lg.jp/main/business/cat4/cat2808/post-90.html		
鹿児島市	●鹿児島市企業立地促進補助金	
	インバウンドコールセンターの新増設を行う企業で、次の要件に該当するもの (1) 新規雇用者 30名以上 (2) 新規雇用者の人数要件は、かごしま連携中枢都市圏構成 4市の市民(半数以上は鹿児島市民) (3) 鹿児島市と立地協定を締結すること	①新規雇用者数×最大 50万円〔障害者 100万円〕(3年間) ②設備投資額×2% (初年度のみ) ③固定資産税等の納税額×50% (3年間) ④オフィス賃借料×50% (3年間) ⑤通信回線使用料×50% (3年間) ⑥テレワーク導入関連費用×50% (初年度のみ) 限度額: 総額 3億円 (3年間通算) 【その他の助成制度はお問い合わせください】
鹿児島市産業局産業振興部産業創出課企業立地係 TEL: 099-216-1314 https://www.city.kagoshima.lg.jp/rich/index.html		
薩摩川内市	●薩摩川内市企業立地支援補助金 ●原子力発電施設周辺地域企業立地支援給付金(随時、相談受付中)	
	薩摩川内市で、新たな業務拠点を設けて事業を実施する企業への補助があります! 対象業種: 情報サービス業(インバウンドコールセンター含む)等 ※新規雇用者や操業開始までの期限要件有。	薩摩川内市のセールスポイント 1. 最長 8年間約 40%の電気料金の補助制度有! 2. 用地の取得、施設設備の取得、土地・建物の賃借のうち最も有利な補助を選択可! 情報サービス施設への通信費補助有! 新規雇用者への補助有! 3. 「川内港久見崎みらいゾーン」の分譲が令和5年度より開始予定。 ※ご関心をお持ちの方は、「薩摩川内市 企業誘致」で検索、もしくは、下記までご連絡ください。
薩摩川内市 経済シティセールス部 産業戦略課 産業グループ TEL: 0996-23-5111(ガイダンス案内後に内線 5761 を押してください) 薩摩川内市企業誘致 HP アドレス http://kigyosatsu-satsumasendai.jp		
奄美市	●奄美市企業立地等促進条例	
	●奄美市企業立地等促進条例 新規地元雇用 8人以上、設備投資額 2,000万円以上 ※情報サービス業に関しては、対象要件緩和等の特例措置あり	●奄美市企業立地等促進条例 ①新規地元雇用者数×12万円 ②オフィス賃借料×1/4 ③通信回線使用料×1/4 ④研修費 5万円/人 ※交付上限、特例措置における助成内容など詳細については、お問い合わせください
奄美市商工観光情報部商工政策課 TEL: 0997-52-1111(内線 5306) https://www.city.amami.lg.jp/		

広告掲載ページ一覧 (掲載順)

- ① 青森県…3 ページ ② 北秋田市…5 ページ ③ 新潟市…9 ページ ④ 神戸市…12 ページ ⑤ 岡山市…13 ページ
⑥ 広島市…14 ページ ⑦ 下関市…16 ページ ⑧ 久留米市…20 ページ ⑨ 熊本県…23 ページ
⑩ AR アドバンステクノロジー株式会社…28 ページ

「地方自治体のコールセンター誘致助成制度」は専用 Web ページからもご覧になれます。

https://ccaj.or.jp/telemarketing/yuchi_josei.html

◎ UD (ユニバーサルデザイン) フォントを使用しています

◎ グリーンプリンティング
総合的に環境配慮された
認められる印刷製品です



◎ FSC 認証

FSC® 認証材、再生資源、
その他の管理原材料から
作られています



◎ ベジタブルオイルインキ

環境にやさしい植物油
インキを使用しています



◎ CCAJ News のバックナンバーは Web サイトからご覧になれます。(無料) <https://ccaj.or.jp/ccajnews/>

CCAJ News Vol.305
306
(2022年8月発行)

発行: 一般社団法人日本コールセンター協会
編集発行人: 広報委員長 宮坂 南欧實

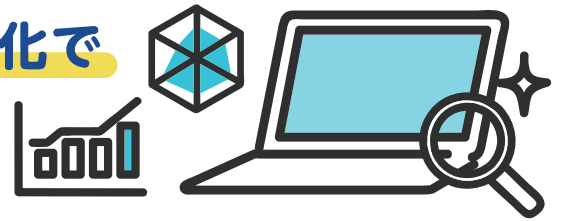
〒101-0042 東京都千代田区神田東松町 35 アキヤマビルディング 2 TEL: 03-5289-8891 URL: <https://ccaj.or.jp>

日本コールセンター協会電話相談室

03-5289-0404

受付時間 10:00 ~ 16:00
(土曜・日曜・祝日を除く)

コンタクトセンターの在宅・ハイブリッド化で 従業員の働き方を改善



どの製品が良いかわからない

クラウド運用って
難しそう...

KPI設定や課題分析に
時間がかかる

在宅環境でも
高いパフォーマンスを
発揮してほしい



これらの課題を一挙に解決! ARIの提供サービス



移行アセスメント
サービス



Amazon Connect
内製化支援・保守



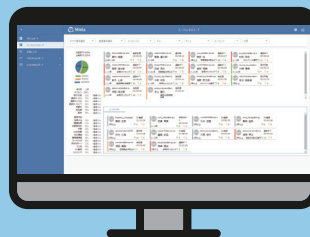
業務運用
コンサルティング



ソリューション提供



Amazon Connect



- ・スピード導入
- ・必要な機能が充実
- ・ネットとPCがあればOK

- ・稼働状況をリアルタイムで可視化
- ・物理的距離は離れていても心の距離は近く

詳しい情報は